

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月21日
【事業年度】	第71期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Panasonic Finance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浜野 敬一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6858-9200
【事務連絡者氏名】	財務部長 山村 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6858-9206
【事務連絡者氏名】	財務部長 山村 進
【縦覧に供する場所】	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 企画部 (大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	259,881	295,544	285,602	268,683	281,352
経常利益 (百万円)	1,154	8,490	10,606	11,632	10,179
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	415	5,543	7,392	6,903	7,105
包括利益 (百万円)	142	5,828	8,509	7,909	8,626
純資産額 (百万円)	168,132	173,784	180,069	185,020	190,877
総資産額 (百万円)	1,329,905	1,300,513	1,235,628	1,373,420	1,541,593
1株当たり純資産額 (円)	14,208.87	14,686.45	15,217.61	15,636.01	16,131.03
1株当たり当期純利益 (円)	35.09	468.44	624.69	583.37	600.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.64	13.36	14.57	13.47	12.38
自己資本利益率 (%)	0.25	3.24	4.18	3.78	3.78
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,795	31,569	79,244	116,890	37,808
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,363	487	1,125	2,784	27,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,030	37,404	77,851	134,707	52,695
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	31,310	25,023	24,934	40,103	27,857
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	939 (396)	950 (384)	948 (377)	937 (369)	961 (375)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第69期の期首から適用しており、第69期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 臨時雇用者数(アソシエイト社員、パート社員、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	255,743	294,950	285,041	267,975	278,832
経常利益 (百万円)	2,458	11,770	10,543	11,068	9,536
当期純利益 (百万円)	3,854	8,818	7,340	6,347	6,469
資本金 (百万円)	25,584	25,584	25,584	25,584	25,584
発行済株式総数 (株)	11,832,941	11,832,941	11,832,941	11,832,941	11,832,941
純資産額 (百万円)	170,025	178,732	184,084	187,666	191,435
総資産額 (百万円)	1,333,105	1,303,670	1,236,826	1,373,189	1,427,557
1株当たり純資産額 (円)	14,368.85	15,104.68	15,556.92	15,859.67	16,178.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (-)	188.00 (-)	250.00 (-)	234.00 (-)	241.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	325.76	745.25	620.30	536.46	546.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.75	13.71	14.88	13.67	13.41
自己資本利益率 (%)	2.29	5.06	4.05	3.42	3.41
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	4.60	25.23	40.30	43.62	44.08
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	924 (377)	930 (373)	930 (366)	917 (359)	945 (366)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第69期の期首から適用しており、第69期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 臨時雇用者数(アソシエイト社員、パート社員、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
[旧松下リース・クレジット株式会社]	
1951年10月	ナショナルラジオ月賦販売株式会社を創業
1967年2月	北大阪ナショナル製品月賦販売株式会社設立
1970年10月	商号をナショナルクレジット株式会社に変更
1993年4月	商号を松下クレジットサービス株式会社に変更
1997年10月	商号を松下クレジット株式会社に変更
2001年10月	松下リース株式会社と合併、商号を松下リース・クレジット株式会社に変更
[旧住信リース株式会社]	
1985年7月	住信リース株式会社設立
2001年3月	日本機械リース販売株式会社の株式を取得し、連結子会社化
2004年10月	スミセイ・リース株式会社の株式を取得し、連結子会社化
2007年3月	住友信託銀行株式会社の完全子会社となる
2007年10月	日本機械リース販売株式会社の満了処理部門を会社分割し、日本機械リース販売株式会社設立 スミセイ・リース株式会社及び日本機械リース販売株式会社の一部を吸収合併
[提出会社合併に至る経緯]	
2005年4月	松下リース・クレジット株式会社は、住友信託銀行株式会社（現・三井住友信託銀行株式会社）の資本参加により同社の子会社となり、商号を住信・松下フィナンシャルサービス株式会社に変更
2008年3月	住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社を設立 持株会社方式により住信・松下フィナンシャルサービス株式会社と住信リース株式会社が経営統合
[提出会社合併以降]	
2010年4月	住信・松下フィナンシャルサービス株式会社と住信リース株式会社が合併（存続会社 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社）し、商号を住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社に変更（住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社は住友信託銀行株式会社に吸収合併）
2012年4月	商号を三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社に変更
2013年4月	シンガポールにSumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.を設立（現・連結子会社）
2015年11月	アルヒリース株式会社（FAリーシング株式会社）の全ての株式を取得し連結子会社化
2016年6月	Marubeni Rail Transport Inc.（現・Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.）へ出資し、同社の100%子会社であるMidwest Railcar Corporationとともに持分法適用関連会社化
2017年5月	三井住友信託銀行株式会社によるBIDV Financial Leasing Company（現・BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd.）への出資を通じ、同社を持分法適用関連会社化
2019年8月	連結子会社であるFAリーシング株式会社を吸収合併
2023年4月	合同会社スピードハウスを営業者とする匿名組合の出資持分の取得に伴う連結子会社化

3【事業の内容】

2024年3月31日現在、当社グループは、親会社である三井住友信託銀行株式会社の下、当社、子会社21社及び関連会社4社で構成されており、リース・割賦などの金融サービスを提供しております。

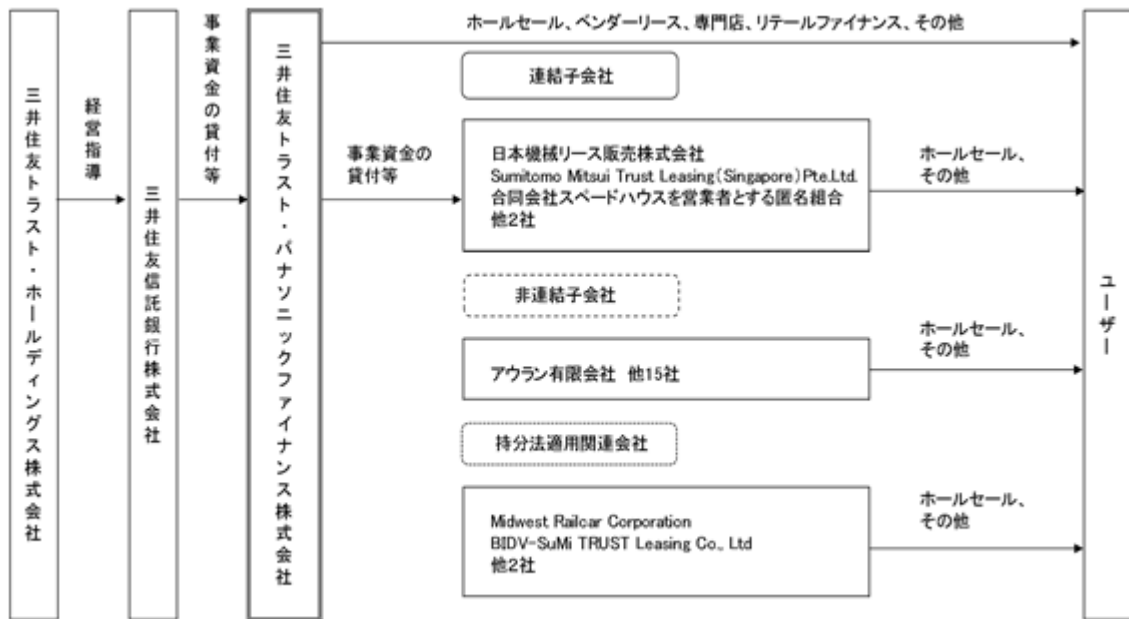
(1) 当社グループの主な事業内容は次の通りであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- ホールセール事業 : 三井住友トラスト・グループ及びパナソニックグループの取引顧客基盤を中心とした法人向けリース・割賦等の取引を行う事業並びに不動産金融ソリューション分野及び環境エネルギー分野等の注力分野に係る事業
- ベンダーリース事業 : 基本契約を締結した販売店（ベンダー）を經由して、エンドユーザーの法人向けに小口リース等の販売金融取引を行う事業
- 専門店事業 : パナソニックの地域家電販売店（パナソニックショップ）を經由して、個人向けにクレジットを中心とした取引を行う事業
- リテールファイナンス事業 : ハウスメーカー等の販売会社を經由したリフォームローンや住宅つなぎローン及びマンション管理組合向け大規模修繕ローン等を中心とした個人向け取引を行う事業
- その他事業 : 固定資産管理業務、オートリース紹介業務等のノンアセットビジネス及び中古機械の買取・販売業務等

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付け

名称		事業区分				
		ホールセール	ベンダーリース	専門店	リテールファイナンス	その他
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社					○	
子会社	連結子会社（5社） 日本機械リース販売株式会社 Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd. 合同会社スぺードハウスを営業者とする匿名組合 その他2社	○				○
	非連結子会社（16社） アウラン有限会社 他15社					
関連会社	持分法適用関連会社（4社） Midwest Railcar Corporation BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd. その他2社					

(3) 事業系統図は次の通りであります。



(注) その他の関係会社であるパナソニックホールディングス株式会社及びそのグループ会社との主な取引は、ホールセール及び専門店等であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 (注)1、2、4	東京都千代田区	261,608	銀行持株会社	被所有 84.9 (84.9)	役員の兼任
三井住友信託銀行 株式会社 (注)1	東京都千代田区	342,037	信託業務 銀行業務	被所有 84.9	事業資金の借入 業務提携 役員の兼任
(連結子会社)					
日本機械リース販売 株式会社	東京都江戸川区	20	リースアップ物件 の処分業務の 受託、中古工作 機械の仕入販売	100.0	リースアップ物件の処分 業務の委託 役員の兼任
Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール 共和国 ワン・ラッフルズ キー	百万米ドル 10	法人向けノンバ ンク業務(リース、 割賦等)	100.0	事業資金の貸付 役員の兼任
合同会社スピードハウスを 営業者とする匿名組合 (注)3	東京都中央区	25,465	信託受益権の取 得、保有及び処 分等	-	匿名組合出資
その他2社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
Midwest Railcar Corporation (注)4	アメリカ合衆国 イリノイ州 エドワーズビル	百万米ドル 0.4	貨車リース事業	- (-) [100.0]	-
BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd. (注)4	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ	百万ベトナム ドン 895,626	リース事業	- (-) [49.0]	役員の兼任
その他2社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社)					
パナソニックホールディ ングス株式会社 (注)1、5	大阪府門真市	259,445	持株会社	被所有 15.1	-

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 当社の親会社である三井住友信託銀行株式会社の完全親会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。

5. 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を受けているため、同社をその他の関係会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホールセール	526 (103)
バンダーリース	
専門店	
リテールファイナンス	
その他	
全社(共通)	435 (272)
合計	961 (375)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
3. 臨時雇用者数(アソシエイト社員、パート社員、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
945(366)	44.3	17.0	7,186

セグメントの名称	従業員数(人)
ホールセール	517 (98)
バンダーリース	
専門店	
リテールファイナンス	
その他	
全社(共通)	428 (268)
合計	945 (366)

- (注) 1. 当社では、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
3. 臨時雇用者数(アソシエイト社員、パート社員、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において三井住友トラスト・パナソニックファイナンス労働組合が組織されております。
なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					
名称 (注) 1.	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 2.	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注) 3.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 2.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
当社	10.3	116.7	63.6	67.1	78.5

(注) 1. 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。なお、前事業年度は同第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出しておりましたが、育児目的休暇の導入に伴い、当事業年度より同第71条の4第2号における取得割合を算出しております。

(5) 当社における労働者の男女の賃金の差異の背景について

(雇用制度別労働者の男女の賃金の差異等)

雇用制度	労働者の男女 の賃金の差異 (%)	全労働者に占める労働者の割合 (%)			全国勤務・総合職の 平均賃金を100%と した場合の平均賃金 (%)
		女性	男性	合計	
全国勤務・総合職	72.1	9.7	44.6	54.3	100.0
地域限定勤務・総合職	86.7	19.5	3.1	22.6	73.2
特定職	97.4	1.7	0.2	1.9	59.8
アソシエイト社員	85.8	12.2	2.6	14.8	39.5
その他 (継続雇用社員・パート社員ほか)	71.5	2.1	4.3	6.4	44.8
全労働者	63.6	45.2	54.8	100.0	80.7

当社の雇用制度は、全国勤務・総合職、地域限定勤務・総合職、特定職、アソシエイト社員等に分かれております。うち、社員における、全国勤務・総合職、地域限定勤務・総合職、特定職の3つの区分は、勤務地・転居を伴う転勤の有無や、対象とする業務等により定めており、会社指示での隔地間の転勤がある全国勤務・総合職を最も高い賃金水準としております。

全労働者の男女の賃金の差異が63.6%となる背景としては、女性労働者を雇用制度別に見ると、全国勤務・総合職における女性労働者の割合が低い一方、地域限定勤務・総合職及びアソシエイト社員の8割を女性労働者が占めていることが挙げられます。

(職位別労働者の男女の賃金の差異等)

職位	構成割合(%)		男女の賃金差異 (%)
	女性	男性	
一般層	29.7	22.1	86.7
係長級	8.7	8.6	82.5
管理職	3.0	27.8	85.7

職位別にみても賃金水準の高い管理職では大部分を男性が占めており、女性管理職の割合が低い一方で、全女性労働者の約7割が一般層に留まっていることから、引き続き以下の対策に努めてまいります。

(当社における対策)

当社の雇用制度は、社員本人が自らの意思で社員区分を選択する制度であり、選択してからも一定の手続きの下、相互に転換することが可能な制度となっております。更には、アソシエイト社員から社員への転換を毎年実施しております。これらの転換制度を活かし、自律したキャリアを形成出来るよう一定の年齢において、社員・アソシエイト社員を対象にキャリア開発研修を実施しております。

「全員活躍」の方針の下、多様な人材の活躍は不可欠であると考え、特に女性管理職の割合を高めるための取組みとして、早期にマネジメント体験を実現する「チーム制・ユニット制(注)」の導入や、役員自らが女性管理職を育成するスポンサーシップ制度を行い、キャリア形成を支援する取組みを行っております。また、子育てとの両立支援策としては、育休後の時短勤務制度の改訂を行うことで、個々の状況に応じたフレキシブルな勤務を可能にし、女性が活躍しやすい職場環境の整備に取り組んでおります。

(注)当連結会計年度末時点において、チーム長及びユニット長は、合計62人のうち女性は47人となっております。女性の比率は75.8%となっております。女性の積極登用を進めております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下の通りであります。

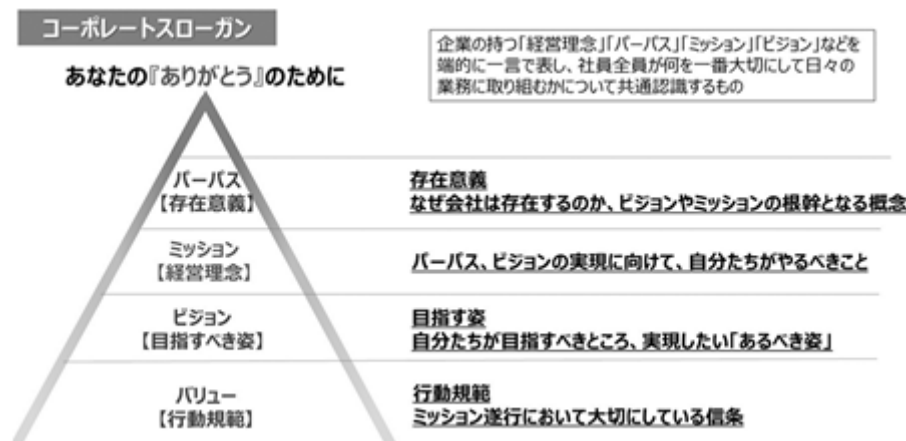
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営理念

前連結会計年度において、三井住友トラスト・グループの経営理念を根幹に置きつつ、加えて当社の存在意義と目指す姿を明らかにすべく、パーパス・ビジョンを策定いたしました。

これにより、当社の経営理念は、コーポレートスローガン「あなたの『ありがとう』のために」の下、「パーパス」・「ミッション」・「ビジョン」・「バリュー」の4つから構成される形となっております。

それぞれの概念と具体的な指針は以下の通りです。



存在意義 (Purpose)

お客さまや社会に寄り添い、信頼を繋ぎ、
金融のチカラで豊かな未来を切り拓く

経営理念 (Mission)

- (1) 当社は、リース、クレジット、カード、ファイナンス事業等において、高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 三井住友トラスト・グループの一員として、信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿 (Vision)

私たちは新たな金融サービスの創造に挑み、
持続可能な社会の実現に向けて皆さまと共に進化し続けます

行動規範 (Value)

お客さま本位の徹底 — 信義誠実 —	社会への貢献 — 奉仕開拓 —	組織能力の発揮 — 信頼創造 —	個の確立 — 自助自律 —
法令等の厳格な遵守		反社会勢力への毅然とした対応	

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標等

『(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 1. 中期経営計画』に記載の通り、当社は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を定めており、社会的価値創出と経済的価値創出の両立を根幹に据えて、資本を有効に活用していくことを成長戦略の骨子と位置付けております。

また、当該方針に重要な変更はありませんが、当社グループの持続的な成長と更なる採算改善に向け、既存事業の強靱化と不動産・環境エネルギーの分野で、アセットリスクに向き合う態勢整備を進め、具体的な道筋がついたことから、2023年9月末において、中期経営計画の最終年度に当たる2026年3月期の目標値について下記の通り上方修正しております。

項目	2026年3月期目標	
	修正前	修正後
売上総利益	295億円	361億円
経常利益	92億円	154億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 中期経営計画

当社は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の策定にあたり、社会的価値創出と経済的価値創出を両立し、事業を通じて社会的な価値を提供していくことが重要と捉え、当社の持続的な成長のために最も優先的に取り組むべき課題として、3つのマテリアリティを特定しています。

マテリアリティについて

Ⅰ 人財：働きがいと全員活躍（当社版Well-being）

- やる気と自ら成長する意欲の醸成
- 多様な人財が活躍できる環境創り

Ⅱ 社会：サプライチェーン（経済活動）の持続可能な発展への貢献

- 販売金融機能の提供と利便性向上
- 社会インフラ拡充への支援
- イノベーションの推進

Ⅲ 環境：脱炭素・循環型社会実現への貢献

- エネルギー対策に貢献する設備導入・事業支援
- GHG排出量ネットゼロの推進
- 資源循環への貢献

これら「マテリアリティ」を踏まえ、事業環境の変化に対応し、事業モデル転換の実現のために、当連結会計年度からの3カ年を計画年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

本中期経営計画では、社会的価値創出と経済的価値創出の両立を根幹に据えて、資本を有効に活用していくことを成長戦略の骨子と位置付け、以下の経営戦略を掲げております。

経営戦略

① 成長領域（注力分野）への取組み強化

- 人への投資：社員の挑戦意欲を向上させる人事制度の高度化
- 社会課題の解決：マテリアリティの特定と実践
- 成長領域へのシフトによるプロダクト機能の強化

② 積極的なシステム投資

- 業務DX：効率化、ペーパーレス化の更なる追及
- 事業DX：デジタルを基点としたお客様の利便性向上
- 営業DX：従来の営業手法に依らない、デジタルプラットフォームの構築

③ 積極的なエクイティ投資

- M&A：成長領域（注力分野）への継続的なM&Aの検討
- 新成長投資：スタートアップ企業との連携及び協業

2. 環境認識を踏まえた2024年度の取組み

国内経済は、緩やかな回復が続くことが期待される一方、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場変動等により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社としては更なる収益力の強化が必要と認識し、当連結会計年度の半ばから、既存事業の強靱化に加え、不動産・環境エネルギーの分野でアセットリスクに向き合う取組みを展開し、より採算性の高い資産への入れ替えを進めつつあります。加えて、サステナビリティ推進及びデジタル技術の活用によるお客様の利便性向上に資する取組みを進めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組み】

(1) サステナビリティに関する考え方

当社は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、社会的価値の創出と経済的価値の創出の両立を根幹に据え、さまざまな施策等を通じて社会課題の解決に取り組んでおります。

特に、当社の持続的な成長のために最も優先的に取り組むべき課題として、『人財：働きがいと全員活躍（当社版 Well-being）』、『社会：サプライチェーン（経済活動）の持続可能な発展への貢献』、『環境：脱炭素・循環型社会実現への貢献』をテーマとする3つのマテリアリティを特定し、それぞれ取り組むべき項目を掲げております。

これらに取り組むことにより、従業員のエンゲージメントを高められ、個々人の成長と活躍により、社会環境へ貢献し、当社グループの社会的価値と経済的価値を創出していく事、当社グループのサステナビリティ経営に繋がっていくと考えております。

(2) サステナビリティに関するガバナンス

当社グループでは、三井住友トラスト・グループの一員として、受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践することは勿論、持続可能な社会の構築に積極的な役割を果たすため、取締役会においてサステナビリティに係る方針を制定し、当該方針の下、経営会議においてサステナビリティ推進にかかる各種施策について協議・決定し、これに基づき担当部署が施策を実行し、これに対して取締役会が監督を行う体制としております。

(3) サステナビリティに関するリスク管理

当社グループでは、取締役会及び経営会議による監督・指導の下、リスクの「発生蓋然性」と当該リスクが顕在化した場合の「影響規模」を考慮の上、リスクを評価し、適切なリスク管理活動を実施するためのリスクガバナンス体制を構築しております。

そのような体制の中、サステナビリティに関するリスク管理として、当社グループにおいて気候変動関連リスクへの対応を充実させていく必要があると考えており、これに備え、当連結会計年度から「気候変動移行リスク」を当社の経営上の重要なリスクとして認識し、管理していくことにいたしました。

具体的には、三井住友信託銀行との協働体制の下、気候変動に関する内部環境、外部環境の変化による影響をモニタリングし、営業取引等の取組方針を検討していく体制としております。

(4) サステナビリティに関する戦略

当社グループの経営戦略は、3つのマテリアリティに基づいて設定しております。マテリアリティの第一の項目として『人財：働きがいと全員活躍』を掲げております。従業員の成長と活躍を通じて、会社の持続的な成長の好循環を作り出し、それが、『社会：サプライチェーン（経済活動）の持続可能な発展への貢献』と『環境：脱炭素、循環型社会実現への貢献』に繋がるものと考えております。

それぞれの主な戦略は以下の通りです。

『人財：働きがいと全員活躍』について

（人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針）

■「人への投資」を起点に、個人が成長を実感し、チームひいては会社として成長する好循環を追求
 全社員がイキイキと働く、魅力ある会社へ＝社員のWell-being実現



社員は、会社の経営資本（人財）であり、中期経営計画を実現する「原動力・起点」です。人への投資を積極的に行い、実行力のある人財の育成に注力していきます。

持続可能な社会の実現のために、社員一人ひとりのエンゲージメントを向上させることが必要不可欠です。

そのために、当社独自のノウハウを承継し、次世代がチャレンジし続けていく環境を整備することで、社会貢献に繋がると考えております。

全社員がイキイキと働く、魅力ある会社を目指し、自律的なキャリア拡大・成長意欲を促す「人づくり」、多様な人財がイキイキと働く「組織づくり」、個々の成長・やりがいを実感できる「環境づくり」を推進していきます。

上記方針達成のための具体的な戦略

(ア)「全員活躍」の推進

成長の原動力・起点は「社員」であり、『自ら学び、自ら鍛え、自ら行動する』風土の下、高い専門性と創造性の発揮により、お客様に付加価値を提供し、社会から必要とされる存在感のある会社を目指しております。その実現に向け、社員一人ひとりが「自らの強み」を活かすことができる機会の提供や、個々の成果・貢献に応じた適正な評価を反映する処遇制度、自らが希望するキャリアプランの支援等、「社員の成長」に資する取組みを進めております。

(イ) 「DE&I」の推進

価値観や強み・弱み、経験などはそもそも全員が違うという前提に立ち、その人の成長に必要な機会や支援を実現していきます。目で見えてわかるダイバーシティ（多様性）だけではなく、一人ひとりにしっかり向き合い、誰もがその能力を発揮し、可能性を開くことが出来るよう、各種制度の拡充や支援を図りました。

上記（ア）・（イ）に係る具体的施策は以下の通りです。

(A) 研修育成制度

自ら考え、鍛え、行動するを体現するためにディスカッション形式を主とした研修（階層別研修、リーダー研修、世代別研修等）に加え、事後のフォローアップ研修も取り入れることで、長期スパンでの人財育成を実施しております。また、担当事業転換者に向けたリスキリング・リカレント教育、DXを推進できるデジタル人財の育成、海外人財の育成にも取り組んでおります。

(B) キャリア・自己支援制度

自律的なキャリア開発を支援し、一人ひとりのチャレンジや成長を促す仕組みとして、業務公募制度、社内インターンシップ制度、キャリア開発研修を導入しております。

また、女性のキャリアアップ促進では、社長・役員との交流会、1on1研修を受講した役員をスポンサーとしたスポンサーシップ制度等、多様なロールモデルに触れる機会の提供等に取り組んでおります。その他、海外業務体験プログラムとして海外人財交流会を実施しました。

(C) 両立支援と制度の拡充

一人ひとりがその能力を存分に発揮できるよう、個々の状況に合わせた労働環境づくりを進めております。育児支援では、育児勤務制度を改定し働き方の選択肢を広げるなど、女性社員・男性社員を問わず仕事と育児の両立に向けた支援を行っております。また、介護問題を身近なものとして捉えるために、全社員参加による介護ケーススタディ研修を実施すると共に、介護勤務制度を改定し、それぞれの事情に応じて働く時間を選択できる介護フレックス勤務制度も導入しました。

(D) L G B T Q理解促進策

L G B T Qの理解浸透のための研修を全社で実施し、イベント参加を通じて、2022年に引き続き「P R I D E 指標2023」でゴールド認定を獲得し、誰もが自分の能力を最大限発揮できる職場環境整備に力を入れております。

『社会：サプライチェーン（経済活動）の持続可能な発展への貢献』について

お客様のニーズが多様化する現代社会において、「作る」「売る」「使う」全ての経済シーンに対して、金融のチカラで貢献することが当社として取組むべき課題であると考えています。

(ア) サプライチェーンの持続可能な発展への貢献

当社グループでは、大企業から中堅中小のさまざまなパートナーである販売会社と提携し、金融サービスの提供を行っております。

このパートナー企業との販売金融機能の強化のため、デジタル技術の活用を積極的に取り入れ、利便性の向上を図り、サプライチェーン発展への貢献を目指します。

(イ) 社会貢献への取組み

当社グループでは、持続可能な社会に向けた実現のため、SDGs『ありがとう』プロジェクトに取り組んでおります。当該プロジェクトは、SDGsに関連する設備をリース等で導入いただく際、お客様に賛同をいただいた契約について、ご契約金額の一部を公益社団法人日本ユネスコ協会連盟に寄付をする取組みであります。

今後も、当該プロジェクト等を通じ、社会問題の解決に貢献してまいります。

『環境：脱炭素、循環型社会実現への貢献』について

三井住友トラスト・グループでは、2030年までにグループのGHG（ 1 ）排出量（scope 1（ 2 ）及びscope 2（ 3 ））及び2050年までに投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量のゼロを目指しています。当社もマテリアリティの一つに「脱炭素・循環型社会実現への貢献」を掲げ、環境問題の解決に向け取り組んでおります。

- (1) G H G (Green House Gas): 温室効果ガス国際的な組織であるGHGプロトコルイニシアチブが策定したG H G 排出量算定及び報告基準
- (2) Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
- (3) Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

(ア) エネルギー対策に貢献する設備導入・事業支援

我が国の2050年カーボンニュートラル実現に向け、企業の果たす役割は重要であり、当社グループにおいては、ファイナンス機能等を通じた環境課題の解決に取り組んでおります。

具体的には、太陽光・水力発電システム等の導入による再生可能エネルギーの活用や、LED照明やエコキュート等の導入によるエネルギー効率化等、お客様の脱炭素化を金融機能を通じてサポートしております。

当連結会計年度には、再生可能エネルギーに係るファイナンスサービス拡大を図るべく、環境・エネルギー推進部を新設しております。環境エネルギー推進部では、お客様へのプロジェクトファイナンスやコーポレートP P Aなどの提供を通じ、再生可能エネルギー電源の普及に貢献しております。

(イ) サステナブルファイナンスを活用した資金調達の多様化

当社は、サステナビリティ方針の実現・気候変動対策の推進に必要な資金について、サステナブルファイナンスを積極的に活用し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。2021年10月よりグリーンボンドの発行を開始しました。グリーンボンドの発行により調達した資金は、エネルギー効率化に資する設備・施設や再生可能エネルギー設備の導入にかかるリース等に使用しています。

2023年1月、サステナビリティ・リンク・ローン(S L L)による資金調達を実施しました。これに伴い、「キー・パフォーマンス・インディケーター(K P I)」及び「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(S P T s)」を策定しています。

表：K P I 及びS P T sの詳細(対象期間：2022年10月～2025年9月)

下記に関する進捗は、株式会社日本格付研究所による「独立検証者の限定保証報告書」を取得の上、当社ホームページで開示しております。

No.	K P I (評価指標)	S P T s (目標)
1	SDGs『ありがとう』プロジェクトの累計契約件数(グリーン又はソーシャルローン原則に適合する物件が対象)	累計契約件数120件以上
2	エコキュートの累計契約件数	累計契約件数13,500件以上
3	パソコンのリユース・リサイクル率(契約約定による廃棄指定、薬品等によるマテリアル抽出困難な物件を除く)	リユース・リサイクルの割合100%

(ウ) 自社G H G (温室効果ガス) 排出量ネットゼロへの推進

当社は、三井住友トラスト・グループのカーボンニュートラル宣言に則り、2030年までにG H G 排出量ネットゼロを目指しています。その推進の一環として、2023年度に国内拠点で使用した電力877,000kWhに対し、「トラッキング付きF I T 非化石証書により、実質再生可能エネルギー由来100%としました。これにより、約381t-CO2相当のG H G 排出量削減となりました。

また、当社は環境負荷軽減の一環として、電力使用量や、ガソリン使用量、コピー用紙使用量の削減に取り組んでいます。ペーパーレス会議やワークフローによる電子決裁化を導入しているほか、営業活動では公共交通機関の利用を推奨し、社用車の利用を抑えております。

今後、これらの取組みを積極的に進めることにより、脱炭素・循環型社会実現に貢献してまいります。

(5) サステナビリティに関する指標及び目標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針として、次の指標を用いております。

指標	実績			目標 (注)
	2021年度	2022年度	2023年度	
女性管理職比率(%)	7.7	8.2	10.3	10.0%
男性育児休業取得率(%)	222.2	114.2	116.7	100%以上

(注) 女性管理職比率につきましては、2024年度末での目標値でしたが、1年前倒しで達成いたしました。引き続き、2024年度末に向け、同水準の向上に努めてまいります。

また、男性育児休業取得率は、今後も継続的に達成していく事を目指しております。

3【事業等のリスク】

以下は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当連結会計年度末現在、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると考え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考え、当社グループの事業等における主要なリスクについて記載しております。

当社グループでは、リスクの重要度を判断する際に、三井住友トラスト・グループにおけるリスク管理のプロセスを参考に、リスクの「発生蓋然性」と当該リスクが顕在化した場合の「影響規模」を考慮しています。また、一連のリスク管理活動を適切かつ円滑に実施するために必要なリスクガバナンス体制（スリーラインズ・オブ・ディフェンス）を整備し、リスク発生の回避とリスクが顕在化した際における影響の極小化に努めております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

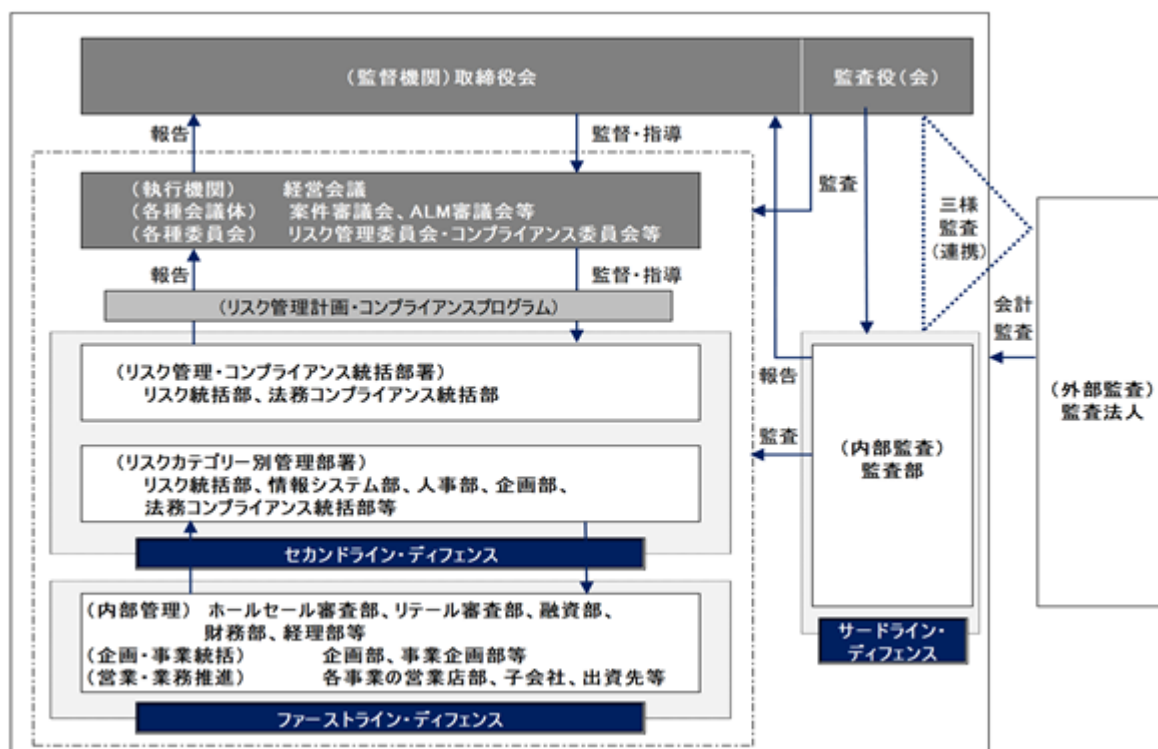
(1) リスクの重要性に係る判断

当社グループは、リスクの重要性を判断するにあたって、リスクの「発生蓋然性」と当該リスクが顕在化した場合の「影響規模」を基準としています。



(2) リスクガバナンス体制

当社グループは、グループ全体のリスクガバナンス体制として、各事業によるリスク管理（ファーストライン・ディフェンス）、リスク統括部及びリスク管理各部によるリスク管理（セカンドライン・ディフェンス）、監査部による検証（サードライン・ディフェンス）の三線防御体制（スリーラインズ・オブ・ディフェンス）を構築しています。



(3) 主要な事業等リスクの概要

上記(1) リスクの重要性に係る判断に基づく、当社グループにおける主要な事業等リスクは以下の通りです。

特に重要なリスク

- (ア)大口与信先の信用悪化リスク
- (イ)調達金利上昇による金利変動リスク
- (ウ)サイバー攻撃による業務運営への影響（リスク）
- その他の重要なリスク

以下に、詳細内容を記載しております。

特に重要なリスク

(ア) 大口与信先の信用悪化リスク

リスクの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社グループは、総資産のうち営業資産が大半を占めており、主な営業資産は「リース・割賦」「ファイナンス」「クレジット」等の各種与信取引から生じる債権となっております。従って、当社の事業上の最大のリスクは、リース取引等の債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクです。特に、大口の法人与信取引先の短期間での信用悪化は、当社の信用コストに大きな影響を及ぼします。
顕在化の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当連結会計年度末時点の大口与信先の中に、信用リスクが具体的に顕在化している先（資産査定債務者区分で正常先以外と判定される先等）は、発生してはいるものの、当該与信先につきましては適切に引当を計上しております。なお、不良債権の水準は引き続き低位で安定しています。 ・ しかし、今後、国内外の景気悪化等の環境変化が生じた場合には、信用リスクが顕在化する可能性があります。
想定される影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口の与信取引先での回収不能等により不良債権が増加した場合、個別貸倒引当金の繰入や一般貸倒引当金の追加繰入等に伴って、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人向けのリース取引等の場合、信用力（社内信用格付等）や与信金額に応じて決裁権限を分け、個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案の上、取引の可否判断を行っております。 ・ 取引開始後も、親会社（三井住友信託銀行株式会社）と同様の基準に基づいた資産査定を行い、定期的取引先の状況をモニタリングするとともに、担保処分等による回収可能見込額や貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金を計上しております。 ・ 更に、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行い、定期的に取り締役会等に報告を行っております。 ・ 海外向け与信、現地法人の与信については、日系商流の取引先を中心に、取引先の属する国のカントリーリスクも勘案の上、取組可否判断を行っております。

(イ) 調達金利上昇による金利変動リスク

<p>リスクの概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループでは、リース取引等に係る必要資金を金融市場や取引金融機関から調達していますが、事業構造上、他のリース会社と同様に、総資産に対する有利子負債の割合が、一般の事業会社よりも高くなっています。 資産（通常のリース取引の債権等）から生じる収入は、契約時に決められ契約期間中は変動しませんが（固定金利）、負債（リース物件取得資金等の借入等）に係る利息支払は、資産よりも短期の固定金利ないし変動金利となっております（利鞘の確保）。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加し利鞘が縮小するリスク、すなわち、資産運用と資金調達の期間ミスマッチによる金利変動リスクを有しております。
<p>顕在化の可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 金利変動リスクは、ALM管理（資産と負債を総合的に管理する手法）により、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しており、当連結会計年度末時点では、当該リスクは顕在化していません。 しかし、国内外の経済・金融環境の変化や金融市場の混乱等を要因に、国内金利が急激に上昇する場合や、当社グループや親会社等の業績や財務状況の悪化等により当社グループの資金調達金利が上昇した場合に、金利変動リスクが顕在化する可能性があります。
<p>想定される影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの資金調達金利が想定を超えて急激に変動した場合、通常よりも著しく不利な金利水準での調達を余儀なくされ、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
<p>対応策</p>	<ul style="list-style-type: none"> 金利変動リスクに対しては、ALM管理態勢を構築して管理をしております。具体的には、関連の規則を制定し、ALM基本計画を策定しています。金利リスク量は、上限値を設定の上、月次で計測結果をモニタリングし、会議体（「ALM審議会」）及び親会社（三井住友信託銀行株式会社）に報告しているほか、四半期ごとに取締役会に報告をしております。

(ウ) サイバー攻撃による業務運営への影響（リスク）

<p>リスクの概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃、具体的には、マルウェア（不正かつ有害な動作を行う意図で作成された悪意あるソフトウェア）の感染、DDoS攻撃（分散型サービス妨害攻撃）及びビジネスメール詐欺等は、国内でも増加が見られ、金融業界全体でますます大きな脅威となっています。外部からの不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、事業活動に悪影響が生じ損失が発生するリスクがあります。
<p>顕在化の可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度末時点では、特に外部からの不正アクセスやコンピューターウイルスの侵入等による業務影響が生じる事態は発生していません。 当社グループでは、営業部門での機動的な業務推進及び働き方改革の一環として、モバイルワークや在宅勤務に対応しております。会社貸与のモバイル端末の情報セキュリティは、社内で利用する端末と同レベルの仕様を確保していますが、外出先や自宅等でサイバー攻撃を受けた場合に、使用者が十分な防御対応がとれず、業務影響が生じる事態が発生する可能性があります。
<p>想定される影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃により、当社グループのサービスの停止や情報漏洩（顧客情報、当社グループの経営・業務運営上の情報等）、データの破壊・改ざん等が発生し、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。
<p>対応策</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティリスク管理に関する規則・ルールを制定、サイバー攻撃に対する備え・未然防止対応を行っています。 具体的には、標的型攻撃メール訓練の継続実施や、CSIRT（シーサート）協議会や親会社（三井住友信託銀行株式会社）等を通じた最新の情報セキュリティ関連情報の収集と社内への研修等、親会社と連携してのログの監視、マルウェアやDDoS攻撃への対策強化等の技術的なセキュリティ向上策の実施、サイバーセキュリティに関する第三者評価の実施等、多様化するサイバー攻撃への対応を推進しております。

その他の重要なリスク

リスクの概要	<p>上記のほか、以下のようなリスクの発生を想定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [親会社等との関係に係るリスク] 親会社等（三井住友信託銀行株式会社、パナソニックホールディングス株式会社）との関係の変化、あるいは上記の親会社の業績や事業内容の変化が、当社グループの事業に影響を及ぼすリスク。 ・ [資金調達に関わるリスク（流動性リスク）] 経済・金融環境や当社グループ固有の事態発生に起因して、円滑な資金調達が難しくなるリスク。 ・ [業務運営（オペレーション）に関わるリスク] 各種災害等、役職員による事務過誤・顧客情報漏洩・不正等により、円滑な業務運営ができなくなるリスク、あるいは巨額の損失が発生するリスク。 ・ [システムに関わるリスク] コンピュータシステムのダウンや誤作動、システムの不備、更にコンピュータの不正使用等により、当社グループの業務運営や業績等に悪影響が及ぶリスク。 ・ [コンプライアンスに関わるリスク] 役職員が法令・規制等を遵守しなかった場合、法的検討が不十分であった場合、現行の制度や基準、当局の見解が将来大幅に変更された場合に、損失発生や業務制限を受けるリスク。 ・ [設備投資の動向に係るリスク] 国内外の景気悪化等により、国内の設備投資需要・リース投資需要が大きく減退し、それに伴って当社グループのリース取扱高が大幅に減少するリスク。 ・ [M & A失敗、競争激化リスク] 事業拡大の一環として実施した事業買収や出資について想定した効果が得られないリスク。同業他社や他業態からの新規参入で競争が激化し、新商品等の開発が進捗せず、事業計画が実現できないリスク。 ・ [アセットリスク] オペレーティング・リース取引における賃貸物件の残価について、将来の景気悪化や対象物件の市場価値の低下等により、処分損失や減損損失を生じるリスク。 ・ [投資家へのJOL出資持分販売不芳によるリスク] 日本型オペレーティング・リース（JOL）事業での投資家への出資持分の販売が進まず、当社グループで募集残を抱えるリスク。 ・ [為替リスク] 外貨建資産・負債について、為替リスクが適切にヘッジできなかった場合に、為替レートの変動により為替差損が発生するリスク。 ・ [人材不足リスク] 当社グループの事業展開・事業継続に必要な人材を確保・育成できないリスク。 ・ [気候変動関連リスク] 中長期的気候変動や異常気象による社会インフラ、自然等の物理的被害や、気候変動関連政策変更、気候変動に対する金融市場の嗜好や社会通念の変化、技術革新等による低炭素社会への急速な移行等への対応を失敗することにより、当社グループの事業が縮小・衰退するリスク。
顕在化の可能性 想定される影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当連結会計年度末時点では、当該リスクは顕在化しておりません。 ・ 上記のリスクが顕在化した際のインパクトが大きくかつ長期に亘る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社グループでは、これらの想定されるリスクについて、取締役会や経営会議、各種委員会等に定期的に状況を報告するとともに、各種対応方針についての意思決定を行い、リスク顕在化の影響の極小化を図っております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（第71期連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日））における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されています。また、国内の設備投資は、人手不足への対応やデジタル関連、脱炭素関連への投資等により増加傾向にあります。一方、世界的な金融引き締めの影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

国内における民間設備投資では、当社グループの主力事業であるリース事業の指標となるリース設備投資額の年間累計額*1は、4兆3,242億円（前年同期比107.2%）と主力の情報通信機器をはじめ、工作機械や土木建設機械等の増加により、前年を上回る水準になっております。（*1リース事業協会2023年度統計）

（当社グループにおける取組み）

当社グループでは、親会社である三井住友信託銀行株式会社の計画年度に合わせて、当連結会計年度からの3か年を計画年度とする中期経営計画に取組んでおります。当連結会計年度は、「新たな領域に挑戦する人財育成」、「全員活躍、生産性向上」、「リターン追求、リスク管理の高度化」を重点施策として、経済的価値創出と社会的価値創出の両立を根幹に据え、お客様から選ばれ続ける会社づくりを進めてまいりました。

（営業推進面）

当社グループでは、顧客属性及びチャネル・商流ごとに以下の事業（主要4事業及びその他事業）に分けて営業推進体制を構築しております。

事業	顧客属性	チャネル・商流	契約実行高 （当連結会計年度）	連結 子会社
ホールセール事業	法人	株主顧客基盤等 （顧客相対取引）	4,202億24百万円	1
ベンダーリース事業	法人	OA等ベンダー （販売金融取引）	790億80百万円	-
専門店事業	個人	パナソニック ショップ	341億15百万円	-
リテールファイナンス事業	個人	ハウスメーカー系 リフォーム業者等	972億13百万円	-
その他事業	法人	その他手数料取引等	-	2

- 1 日本機械リース販売株式会社、Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.、合同会社スペードハウスを営業者とする匿名組合
- 2 日本機械リース販売株式会社他

当連結会計年度における各事業の取組みは、以下の通りです。

なお、当連結会計年度から、日本型オペレーティング・リース（JOL）等について、報告セグメントをその他事業からホールセール事業に変更しております。

- ホールセール事業 : 当社グループの機能・特性を活用し、太陽光をはじめとした環境エネルギー分野、不動産金融ソリューション分野等、三井住友トラスト・グループのシナジー効果を発揮できる分野でのビジネス拡大を目指し、親会社である三井住友信託銀行株式会社との協働並びに営業推進の強化を図り、また収益性の改善を企図し、高採算案件の取組みに注力しました。パナソニックグループとの協業においては、同グループが提供する新たな商品やサービスに対するファイナンススキームの開発・展開に取組みました。加えて、引き続きパートナーである販売会社と提携した販売金融等の推進に注力し、収益性の高い事業基盤拡大を進めました。このほか、日本型オペレーティング・リース（JOL）は、新たな案件組成に加え、三井住友信託銀行株式会社との協働による販売体制を強化しました。
- ベンダーリース事業 : 審査申し込みから契約締結までの工程の完全電子化等により、各販売店（ベンダー）の特性に合わせた営業モデルを推進し、取引先の利便性向上と事業効率化の両立を図りました。また、競争の厳しさが増す中で、より採算性の高いセグメントにリソースを集中させ、取扱高の拡大と収益の極大化に取組むと共に、業界・商材分析による新たな戦略の策定を進め、販売店への個別施策の提案を進めました。
- 専門店事業 : パナソニックグループと協働して、パナカードを活用した優遇施策の展開やキャッシュバックキャンペーンの推進を図り、取扱高の拡大に取組みました。また、お客様及び取扱店の利便性向上を目的としてタブレット端末による契約手続きの完全ペーパーレス化に移行しました。
- リテールファイナンス事業 : マンション管理組合向け大規模修繕ローンの取組み拡大を進めたほか、ハウスメーカー等の販売会社各社と提携しているリフォームローンや住宅つなぎローンについて、Webシステムの機能改善と汎用化を推し進めることで、利便性向上と取引基盤拡大を図りました。このほか、取引先従業員向けの当社ローンメニューの推進においては、三井住友信託銀行株式会社との協働強化を図りました。
- その他事業 : 地場の機械商社等との提携を進め、中古機械の買取・販売業務の体制を強化しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,813億52百万円（前年同期比104.7%）、営業利益89億0百万円（同81.2%）、経常利益101億79百万円（同87.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益71億5百万円（同102.9%）となりました。

(セグメント別業績の概要)

セグメントの経営成績は、次の通りであります。なおセグメント利益は資金原価控除前売上総利益になります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

(ア) ホールセール事業

注力分野である不動産金融ソリューション、環境エネルギー分野に関しては、三井住友トラスト・グループ及びパナソニックグループの取引顧客基盤の活用等により、大きく伸ばしましたが、事業全体としては、収益性の改善を企図し、より採算性を重視した結果、契約実行高は前連結会計年度を下回り、4,202億24百万円（前年同期比94.1%）となりました。一方、営業資産残高は、匿名組合出資持分の取得による連結子会社の増加等により前連結会計年度末比21.0%増加の1兆69億80百万円となりました。また、売上高は2,019億49百万円（同107.1%）となり、セグメント利益は184億56百万円（同111.0%）となりました。

(イ) ベンダーリース事業

注力ベンダーに対する営業施策展開の拡大等の効果から、契約実行高は790億80百万円（同108.5%）となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.2%増加の2,020億70百万円となりました。また、売上高は740億96百万円（同99.3%）となり、セグメント利益は86億81百万円（同105.6%）となりました。

(ウ) 専門店事業

パナソニックグループとの一体推進によるパナカードを活用したキャッシュバックキャンペーンの効果により、契約実行高は341億15百万円（同101.4%）となりましたが、ローン等の回収が長期に渡る債権の減少により営業資産残高は前連結会計年度末比6.5%減少の357億38百万円となりました。また、売上高は16億55百万円（同95.7%）となり、セグメント利益は13億84百万円（同95.1%）となりました。

(エ) リテールファイナンス事業

効率性を重視した営業推進モデルへの改革に着手し、リフォームローン及びマンション管理組合向け大規模修繕ローンの拡大に努めました。また、住宅つなぎローンについては、Web完結型の仕組みを実現し、取引基盤が拡大しつつあります。これらの結果、契約実行高は972億13百万円（同102.9%）と増加しました。営業資産残高は前連結会計年度末比5.8%増加の2,228億95百万円となりました。また、売上高は31億11百万円（同106.3%）となり、セグメント利益は28億10百万円（同106.3%）となりました。

(オ) その他事業

その他事業の売上高は5億38百万円（同71.1%）となり、セグメント利益は3億83百万円（同93.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（第71期連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日））末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高より122億46百万円減少し、278億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益98億98百万円、貸貸資産減価償却費45億97百万円、貸貸資産の売却による収入394億35百万円等の収入に対し、営業貸付金及びその他の営業貸付債権の増加額82億27百万円、貸貸資産の取得による支出512億66百万円等の支出により、営業活動全体では378億8百万円の支出（前連結会計年度は1,168億90百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出30億92百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出203億35百万円等の支出により、投資活動全体では271億88百万円の支出（前連結会計年度27億84百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,000億円、社債の発行による収入143億54百万円、コマーシャル・ペーパーの純増加額9億16百万円等の収入に対し、長期借入金の返済による支出1,294億76百万円等の支出により、財務活動全体では526億95百万円の収入（前連結会計年度は1,347億7百万円の収入）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載の通りであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

（当社グループの当連結会計年度の経営成績等）

売上高は2,813億52百万円（前年同期比104.7%）、売上総利益は275億49百万円（同103.6%）と前年度から増加しました。また、経費は181億81百万円（同103.7%）、貸倒引当金繰入額等は4億68百万円（前連結会計年度は18億95百万円）となり、販売費及び一般管理費は186億49百万円（同119.2%）と増加しました。この結果、営業利益は89億0百万円（同81.2%）、経常利益は101億79百万円（同87.5%）と前年度を下回りましたが、特別損失は2億81百万円（前連結会計年度は19億67百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は71億5百万円（同102.9%）と同年度を上回りました。

（当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因）

当社グループは、主として事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。金利動向、同業他社との競争環境、顧客の設備投資意欲、会計・税制制度の動向による影響で、設備投資需要が大幅に減少した場合や事業法人倒産及び個人破産者等が増加した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（当社グループの資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、リース資産をはじめとする営業資産の購入費用であります。資金調達に際しては、三井住友信託銀行株式会社を中心とした国内金融機関からの間接調達とコマーシャル・ペーパー、無担保社債の発行、債権流動化及び合同運用指定金銭信託による直接調達により、調達の多様化を進めております。また、適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

（セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容）

セグメントごとの財政状態及び経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況（セグメント別業績の概要）」に記載の通りであります。また、「3 事業等のリスク」に記載の各リスクの顕在化により、各セグメントの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ホールセール事業：経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、主として事業法人及び官公庁の設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ベンダーリース事業：経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、主として事業法人及び個人事業者等の設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- 専門店事業：経済環境の悪化等により、主として個人の商品クレジット需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- リテールファイナンス事業：経済環境の悪化等により、主として個人のリフォームローン需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- その他事業：経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、手数料業務や中古品の売買業務等が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及び関係会社貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次の通りであります。

貸付金の種別残高内訳

2024年3月31日現在

貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	13,141	79.15	65,465	45.14	1.35
有担保（住宅向を除く）	1,440	8.67	19,021	13.12	1.44
住宅向	-	-	-	-	-
計	14,581	87.82	84,487	58.26	1.37
事業者向					
計	2,020	12.18	60,546	41.74	1.49
合計	16,601	100.00	145,033	100.00	1.42

資金調達内訳

2024年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	642,007	0.56
その他	528,448	0.15
社債・C P	509,955	0.12
合計	1,170,456	0.37
自己資本	199,933	-
資本金・出資金	25,584	-

業種別貸付金残高内訳

2024年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	1	0.01	152	0.11
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.04	11,117	7.67
情報通信業	1	0.01	2,992	2.06
運輸業、郵便業	4	0.03	631	0.44
卸売業、小売業	2	0.01	1,116	0.77
金融業、保険業	2	0.01	2,500	1.72
不動産業、物品賃貸業	25	0.16	4,530	3.12
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	8	0.05	5,963	4.11
個人	13,833	87.68	84,487	58.25
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	1,894	12.00	31,545	21.75
合計	15,776	100.00	145,033	100.00

担保別貸付金残高内訳

2024年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	23,657	16.31
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	14,212	9.80
財団	-	-
その他	-	-
計	37,869	26.11
保証	8,942	6.17
無担保	98,221	67.72
合計	145,033	100.00

期間別貸付金残高内訳

2024年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	33	0.20	6,495	4.48
1年超 5年以下	3,070	18.49	26,059	17.97
5年超 10年以下	6,497	39.14	48,648	33.54
10年超 15年以下	5,243	31.58	40,698	28.06
15年超 20年以下	1,085	6.54	12,549	8.65
20年超 25年以下	673	4.05	10,582	7.30
25年超	-	-	-	-
合計	16,601	100.00	145,033	100.00
1件当たり平均期間(年)			11.23	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(4) 営業取引の状況

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて記載しております。

契約実行高

当連結会計年度(第71期連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日))における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前連結会計年度比(%)
ホールセール	420,224	94.1
ベンダーリース	79,080	108.5
専門店	34,115	101.4
リテールファイナンス	97,213	102.9
その他	-	-
合計	630,634	97.4

営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
ホールセール	832,253	65.4	1,006,980	68.6
ベンダーリース	192,051	15.1	202,070	13.8
専門店	38,213	3.0	35,738	2.4
リテールファイナンス	210,774	16.5	222,895	15.2
その他	0	0.0	0	0.0
合計	1,273,292	100.0	1,467,684	100.0

営業債権残高

連結会計年度末における営業債権残高をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
ホールセール	687,728	60.7	704,226	60.3
ベンダーリース	194,116	17.1	204,467	17.5
専門店	38,623	3.4	36,245	3.1
リテールファイナンス	211,453	18.7	223,629	19.1
その他	916	0.1	92	0.0
合計	1,132,838	100.0	1,168,661	100.0

(注) 期末残高には、固定化営業債権が含まれております。

営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

(ア) 前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を 除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
ホールセール	188,620	171,990	16,629	-	-
ベンダーリース	74,649	66,424	8,224	-	-
専門店	1,729	273	1,455	-	-
リテールファイナンス	2,925	281	2,644	-	-
その他	757	346	410	-	-
合計	268,683	239,318	29,364	2,762	26,602

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(イ) 当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を 除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
ホールセール	201,949	183,493	18,456	-	-
ベンダーリース	74,096	65,415	8,681	-	-
専門店	1,655	270	1,384	-	-
リテールファイナンス	3,111	301	2,810	-	-
その他	538	154	383	-	-
合計	281,352	249,635	31,716	4,167	27,549

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度（第71期連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日））の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む。）は、次の通りであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	201,464

（注）ファイナンス・リース取引終了後再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産は、次の通りであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	52,266

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次の通りであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	305,230

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却を随時行っております。

2【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループは主として業務の効率化を目的としたシステム関連投資を行い、当連結会計年度における社用資産設備投資（無形固定資産を含む。）は次の通りであります。

（全セグメント及び全社共通）

有形固定資産・・・282百万円

無形固定資産・・・2,824百万円（システム関連費用）

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	器具備品 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
本社等 （東京都 港区他）	全セグメント 及び全社共通	事務所等	108	233	202	545	945(366)

（注）1．上記事務所は全て賃借しており、その賃借料は年間626百万円であります。

2．従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（アソシエイト社員、パート社員、派遣社員を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3．上記以外に提出会社は、ソフトウェア3,969百万円を所有しております。

国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本機械 リース販 売株式会 社	本社等 (東京都 江戸川区 他)	ホールセー ル、その他 及び全社 共通	事務所等	148	404 (170)	11	564	8(5)

(注) 1. その他は主に器具備品になります。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(アソシエイト社員、パート社員、派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

在外子会社

重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,832,941	11,832,941	非上場	(注)1、2
計	11,832,941	11,832,941	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年4月1日 (注)	3,930,501	11,832,941	5,064	25,584	5,132	24,103

(注)住信リース株式会社との合併(合併比率 1:0.1821)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 - 株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	1	-	-	-	2	-
所有株式数（株）	-	10,046,111	-	1,786,830	-	-	-	11,832,941	-
所有株式数の割合（％）	-	84.90	-	15.10	-	-	-	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	10,046,111	84.90
パナソニックホールディングス株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,786,830	15.10
計	-	11,832,941	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式11,832,941	11,832,941	-
単元未満株式	-	-	（注）
発行済株式総数	11,832,941	-	-
総株主の議決権	-	11,832,941	-

（注）当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保及び継続的な株主価値の拡大を勘案した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。株主総会の決議により、年に1回、毎年3月31日を基準日として剰余金の配当を行っております。なお、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第71期事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり241円の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、営業資産の取得資金に充当し、将来の事業展開に活用してまいります。

第71期事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年6月21日 定時株主総会決議	2,851	241

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、三井住友トラスト・グループにおけるコーポレート・ガバナンス基本方針に従い、信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立するために、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

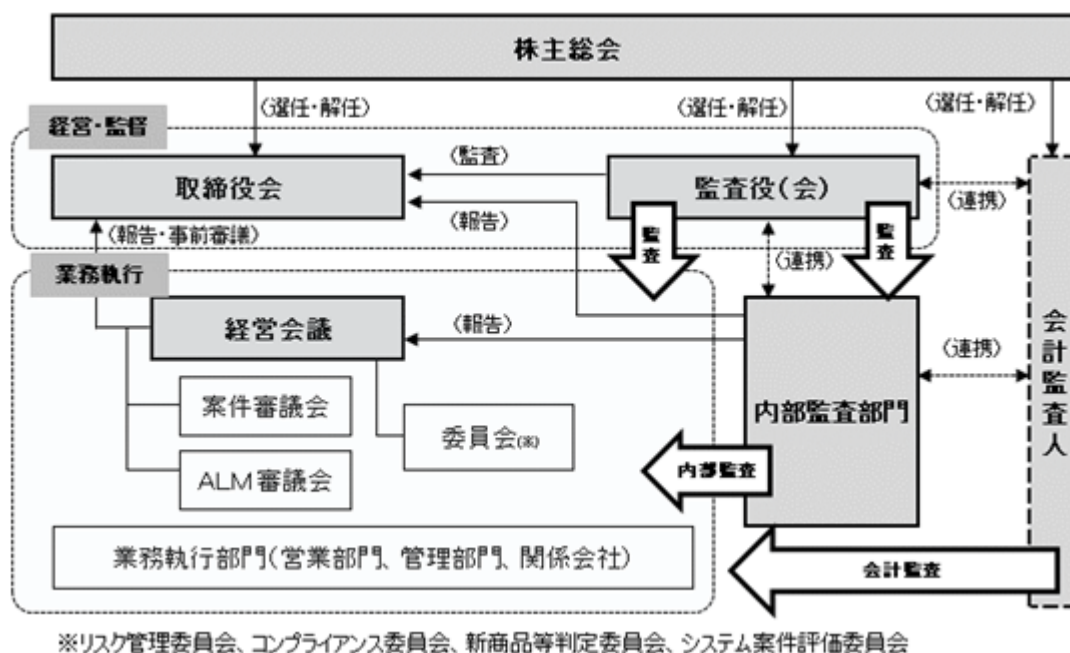
(ア) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は13名で構成され、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が定めるグループの経営管理の基本方針等に基づき、当社の経営管理の基本方針等、重要な事項を審議決定し、かつ、これに基づく業務執行を監督します。

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等から職務の執行状況についての報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役会は過半数を社外監査役とすることにより監査機能の独立性を強化しております。

(イ) 会社の機関及び内部統制関係図



(ウ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の意思決定プロセスにおける相互牽制機能の強化と透明性の確保を図るため、経営に関する重要事項を協議又は決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項について協議又は決定を行うほか、取締役会決議事項の予備討議等を行っております。

また、ALMに関する方針等を協議又は決定する「ALM審議会」、与信案件等に関する重要な事項について協議又は決定する「案件審議会」を設置しているほか、リスク管理計画の策定や進捗確認、課題事項への対応を検討する「リスク管理委員会」、コンプライアンス・プログラムの策定や進捗確認、課題事項への対応を検討する「コンプライアンス委員会」、新商品・新規業務の導入等について協議する「新商品等判定委員会」、重要なシステム投資案件について協議又は投資効果を確認する「システム案件評価委員会」を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する規程その他の体制を整備するため、次の施策を行っています。

- (ア) 取締役会は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び三井住友信託銀行株式会社が定める三井住友トラスト・グループのリスク管理方針を踏まえ、当社のリスク管理に関する基本方針について定めています。
- (イ) リスク管理に関する重要事項については、取締役会・経営会議で決議・報告を行っています。
- (ウ) 管理部門にリスク管理に関する統括部署を置き、リスクカテゴリーごとにリスク管理部署を置いています。
- (エ) リスク管理に関する三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び三井住友信託銀行株式会社の方針等を踏まえ、毎年度、当社計画（リスク管理計画）を三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び三井住友信託銀行株式会社の指導の下に策定するとともに、子会社のリスク管理体制を整備しています。
- (オ) 役員及び従業員に対しリスク管理に関する教育・研修を継続的に実施しています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務運営を適正に管理するため、業務運営に関する基本的事項を定めた規程を定め、コンプライアンス、顧客保護等及びリスク管理の観点から適切な措置を講じることができる体制を整備しております。

当社では、子会社に対する指導・支援を行う所管部署を設置し、当社の取締役会・経営会議に対し、子会社の概況を定期的に報告しております。また、内部監査部門は、子会社に対して内部監査を実施し、子会社及び当社の取締役会に対し、監査結果を適時適切に報告し、グループ全体における業務の適正を確保しております。

役員報酬の内容

当社が取締役及び監査役に対して支払った当事業年度に係る報酬等は、以下の通りであります。

役員区分	支給人数	報酬等の種類別の額（百万円）			
		固定報酬	業績連動報酬等	左記のうち、 非金銭報酬等	計
取締役	10	172	-	-	172
監査役	3	13	-	-	13
(うち社外監査役)	(3)	(13)	(-)	(-)	(13)

役員等賠償責任保険

当社は、当社及び当社子会社2社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その保険料は当社及び当社子会社が全額を負担しております。当該保険契約の内容は、被保険者が第三者や株主から損害賠償を求める訴えを提起された場合、その損害賠償金及び争訟費用を補填するものであります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者の犯罪行為、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償等については、保険金支払いの対象外としております。

取締役会の活動状況

(ア)開催回数：17回

(イ)各取締役の出席状況

氏名	開催回数	出席回数	氏名	開催回数	出席回数
西野 敏哉 (取締役社長)	17回	17回	大内 重之 (常務取締役)	17回	17回
小本 洋 (取締役副社長)	17回	17回	金子 真之 (取締役)	17回	17回
濱谷 英世 (常務取締役)	17回	17回	前田 泰利 (取締役)	17回	17回
木村 治央 (常務取締役)	17回	17回	田中 茂樹 (取締役)	17回	14回
丸井 琢司 (常務取締役)	17回	17回	佐藤 理郎 (取締役)	17回	14回
畠山 聡明 (常務取締役)	17回	17回	宮地 晋治 (取締役)	17回	9回
大谷 力 (常務取締役)	17回	17回			

(ウ)具体的な検討内容：経営計画及び内部統制体制等の策定、利益相反管理、多額の資金調達及び重要な融資案件等の審議を実施したほか、重要な業務の執行状況等について報告を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 17名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	浜野 敬一	1963年10月30日生	1987年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2009年5月 同社 東京営業第八部長 2011年4月 同社 不動産金融ソリューション部長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 本店営業第八部長 2014年4月 同社 理事 本店営業第二部長 2015年4月 同社 執行役員 本店営業第二部長 2018年4月 同社 常務執行役員 2024年4月 当社 取締役社長(現職)	(注)2	-
取締役副社長 (代表取締役)	小本 洋	1962年9月25日生	1985年4月 松下電器産業株式会社 入社 2003年3月 同社 パナソニックマーケティング本部 人事グループマネージャー 2012年1月 パナソニック株式会社 グローバルコンシューマーマーケティング部門 人事グループマネージャー 2014年4月 同社 日本地域コンシューマーマーケティング部門 コンシューマーマーケティングジャパン本部 専門店営業推進センター長 パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社 LE社 社長 2017年4月 パナソニック株式会社 アプライアンス社 常務 2020年1月 同社 アプライアンス社 上席主幹 2021年10月 同社 くらシアプライアンス社 常務 2022年1月 当社 専務執行役員 2022年6月 当社 取締役副社長(現職)	(注)2	-
常務取締役	木村 治央	1963年5月21日生	1988年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2017年4月 三井住友信託銀行株式会社 審査第二部長 2018年10月 住信SBIネット銀行株式会社 取締役 兼 執行役員 2020年1月 当社 執行役員 2020年4月 当社 取締役 2022年4月 当社 常務取締役(現職)	(注)2	-
常務取締役	下元 勉	1964年11月29日生	1988年4月 松下電器産業株式会社 入社 2014年4月 パナソニック株式会社 コンシューマーマーケティングジャパン本部 専門店営業推進センター 専門店企画・販促グループ グループマネージャー 2019年4月 同社 コンシューマーマーケティングジャパン本部 専門店営業推進センター マーケティング戦略部長 2020年4月 パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社 執行役員 LE社 LE関西社 社長 2021年10月 同社 代表取締役 LE社 社長 2023年4月 パナソニックマーケティングジャパン株式会社 執行役員 専門店営業センター長 2024年4月 当社 執行役員 2024年6月 当社 常務取締役(現職)	(注)2	-
常務取締役	丸井 琢司	1965年2月20日生	1988年4月 三井信託銀行株式会社 入社 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 リスク統括部 部長 2013年4月 同社 リスク統括部 主管 2015年4月 同社 事業性ローン推進部長 2016年10月 同社 札幌支店長 兼 札幌中央支店長 2017年4月 同社 執行役員 札幌支店長 兼 札幌中央支店長 2018年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役員 リスク統括部長 三井住友信託銀行株式会社 執行役員 リスク統括部長 2022年4月 当社 常務取締役(現職)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	畠山 聡明	1965年6月25日生	1989年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2017年4月 三井住友信託銀行株式会社 本店営業第十一部長 2017年10月 同社 岡山支店長 兼 岡山中央支店長 2018年10月 同社 理事 岡山支店長 兼 岡山中央支店長 2021年4月 当社 執行役員 2022年4月 当社 常務執行役員 2023年4月 当社 常務取締役(現職)	(注)2	-
常務取締役	大谷 力	1965年11月6日生	1989年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2015年4月 三井住友信託銀行株式会社 上海支店長 2019年7月 同社 情報開発部長 2021年1月 当社 執行役員 2021年4月 当社 取締役 海外企画部長 2021年8月 当社 取締役 海外企画部長 兼 本店営業第二部長 2022年4月 当社 取締役 海外企画部長 2023年4月 当社 常務取締役 海外企画部長(現職)	(注)2	-
取締役 兼 常務執行役員	金子 真之	1964年8月2日生	1990年10月 住信リース株式会社(現 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社) 入社 2009年4月 同社 情報機器営業部長 2010年4月 住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社(現 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社) 開発営業部長 2012年4月 当社 戦略営業部長 2013年7月 当社 大宮支店長 2015年4月 当社 東北支店長 2016年4月 当社 理事 東北支店長 2017年10月 当社 理事 不動産金融ソリューション部長 2019年4月 当社 執行役員 不動産金融ソリューション部長 2021年4月 当社 常務執行役員 2022年4月 当社 取締役 兼 常務執行役員(現職)	(注)2	-
取締役	岡村 昌英	1967年9月26日生	1991年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2016年4月 三井住友信託銀行株式会社 企業情報部長 2018年1月 同社 不動産ファイナンス部長 2020年4月 同社 金融法人部長 2022年4月 同社 名古屋営業第一部長 2024年4月 当社 取締役(現職)	(注)2	-
取締役	前田 泰利	1967年12月7日生	1993年2月 住信リース株式会社(現 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社) 入社 2017年4月 当社 本店営業第二部長 2017年10月 当社 本店営業第一部長 2018年7月 当社 理事 本店営業第一部長 2020年4月 当社 執行役員 プロダクト推進部長 2022年4月 当社 取締役 イノベーション推進部長 2023年4月 当社 取締役 ホールセール企画部長 兼 イノベーション推進部長(現職)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	田中 茂樹	1962年6月30日生	1986年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2013年4月 三井住友信託銀行株式会社 執行役員 ホールセール企画部長 2014年1月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役員 経営企画部長 三井住友信託銀行株式会社 執行役員 経営企画部長 2016年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 常務執行役員 経営企画部長 三井住友信託銀行株式会社 常務執行役員 経営企画部長 2017年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 常務執行役員 三井住友信託銀行株式会社 取締役 常務執行役員 当社 取締役(非常勤) 2017年6月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役常務 2019年3月 当社 取締役(非常勤) 退任 2019年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役員(現職) 三井住友信託銀行株式会社 常務執行役員 2020年4月 同社 専務執行役員 2021年4月 同社 取締役 専務執行役員 当社 取締役(非常勤)(現職) 2023年4月 三井住友信託銀行株式会社 代表取締役副社長(現職)	(注)2	-
取締役	佐藤 理郎	1967年12月27日生	2004年8月 住友信託銀行株式会社 入社 2017年2月 三井住友信託銀行株式会社 欧州地区支配人兼 ロンドン支店長 2018年10月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 欧州地区支配人 三井住友信託銀行株式会社 ロンドン支店長 2020年4月 三井住友信託銀行株式会社 執行役員 企業金融部長 2021年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役員 三井住友信託銀行株式会社 執行役員 2023年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役常務(現職) 三井住友信託銀行株式会社 取締役常務執行役員(現職) 当社 取締役(非常勤)(現職)	(注)2	-
取締役	堤 篤樹	1969年6月20日生	1992年4月 松下電器産業株式会社 入社 2015年4月 パナソニック株式会社 アプライアンス社 コールドチェーン事業部長 2019年4月 同社 アプライアンス社 ランドリー・クリーナー事業部長 2021年10月 同社 くらし事業本部 ダイレクター チーフ・プロダクティビティ・オフィサー 2022年4月 同社 取締役 執行役員 チーフ・プロダクティビティ・オフィサー 2023年4月 同社 取締役 常務執行役員 チーフ・プロダクティビティ・オフィサー 2024年6月 当社 取締役(非常勤)(現職)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役	横田 顕	1962年4月3日生	1985年4月 三井信託銀行株式会社 入社 2011年7月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会 社 執行役員 人事部長 中央三井住友信託銀行株式会社 執行役員 人 事部長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 執行役員 人事部 長 2015年4月 三井住友信託銀行株式会社 執行役員 2017年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会 社 常務執行役員 三井住友信託銀行株式会社 常務執行役員 2017年6月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会 社 執行役常務 2019年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会 社 執行役員 2021年4月 三井住友信託銀行株式会社 専務執行役員 2021年8月 UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会 社 代表取締役副社長 UBS銀行東京支店 ウェルス・マネジメント本 部 副本部長 2024年6月 当社 監査役(現職)	(注)1、3	-
監査役	朝日 清満	1961年6月22日生	1984年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2015年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会 社 執行役員 財務企画部長 三井住友信託銀行株式会社 執行役員 財務企 画部長 2017年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会 社 執行役員 内部監査部長 2017年6月 同社 執行役 兼 執行役員 内部監査部長 2020年4月 三井住友トラスト保証株式会社 取締役社長 2021年4月 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式 会社 代表取締役副社長 2023年7月 当社 監査役(現職)	(注)1、3	-
監査役	廣田 憲史朗	1963年6月4日生	1987年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2011年5月 同社 受託業務推進部長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 証券信託営業部長 2015年4月 同社 受託業務推進部長 2015年10月 同社 本店法人業務第一部長 2019年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会 社 内部監査部 主管(現職) 三井住友信託銀行株式会社 内部監査部 主管 (現職) 2022年7月 当社 監査役(非常勤)(現職)	(注)3	-
監査役	松本 諭	1964年11月16日生	1988年4月 松下電器産業株式会社 入社 2016年4月 パナソニック株式会社 経理・財務部 主幹 2017年7月 パナソニック株式会社 経理・財務部 主幹 パナソニックファイナンスソリューションズ株 式会社 取締役(非常勤) パナソニックペンションファンドマネジメント 株式会社 取締役(非常勤) 2018年8月 パナソニック株式会社 経理・財務部 主幹 パナソニックファイナンスソリューションズ株 式会社 取締役(非常勤) 2019年4月 パナソニック株式会社 財務・IR部 総括担 当主幹 当社 監査役(非常勤)(現職) 2022年4月 パナソニックホールディングス株式会社 財 務・IR部 総括担当主幹 2023年9月 パナソニックオペレーションズエクセレンス株 式会社 経理・財務センター グローバル財務 室 室長(現職) パナソニックフィナンシャル&HRプロパー トナズ株式会社 カスタマーリレーションディ ビジョン 財務サポートグループ グループマ ネージャー(現職)	(注)1、4	-
計					-

- (注) 1. 監査役横田顕氏、朝日清満氏及び松本諭氏は、社外監査役であります。
2. 2024年6月21日開催の定時株主総会終結の時から2025年3月期定時株主総会終結の時まで
3. 2024年6月21日開催の定時株主総会終結の時から2028年3月期定時株主総会終結の時まで
4. 2023年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2027年3月期定時株主総会終結の時まで
5. 当社は、執行役員制度を導入しており、その数は12名(うち取締役兼務1名)であります。

社外役員の状況

当社は社外監査役を3名選任しております。

社外監査役のうち横田顕氏は、当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の元 執行役員常務及び三井住友信託銀行株式会社の元 専務執行役員、朝日清満氏は親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の元 執行役員及び三井住友信託銀行株式会社の元 執行役員財務企画部長、松本諭氏は当社のその他の関係会社であるパナソニックホールディングス株式会社の元 財務・IR部総括担当主幹であり、それぞれ経営管理・事業運営、財務・経理に関する豊富な知識・経験を有しています。なお、これらの会社等とは事業資金の借入等、通常の営業取引があります。また、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

(監査役の組織、人員)

当社は監査役会設置会社で常勤の監査役2名、非常勤の監査役2名の計4名で構成されています。常勤の監査役2名と非常勤の監査役1名が社外監査役です。

(監査役監査の手続、活動状況)

(ア) 当事業年度における監査役会の開催状況は、以下の通りです。

項目	内容
開催回数	14回
開催時期	原則月次開催(一部の月において2回開催)
会議時間	660分(1回当たり平均約47分)

即時性・双方向性を確保できるWeb会議や電話会議システムも活用しました。

(イ) 当事業年度における個々の監査役の監査役会への出席状況は、以下の通りです。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
朝日 清満 (常勤・社外監査役)	10回	10回	100.0%
関 貴志 (常勤・社外監査役)	14回	13回	92.9%
廣田 憲史朗 (非常勤)	14回	14回	100.0%
松本 諭 (非常勤・社外監査役)	14回	14回	100.0%
藤田 万之葉 (常勤・社外監査役)	4回	4回	100.0%

(注) 1. 藤田 万之葉は、2023年6月30日付で監査役を辞任しております。

2. 朝日 清満は、2023年6月30日付で監査役に就任しております。

3. 関 貴志は、2024年6月21日付で任期満了により監査役を退任しております。

(ウ) 当事業年度における監査役会での主な決議事項及び報告事項は、下記の通りです。

(決議事項)	<ul style="list-style-type: none"> ・年度監査計画及び取締役会への報告に関する事項 ・監査役会の監査報告及び取締役会への報告に関する事項 ・監査役選任議案の同意に関する事項 ・監査役の兼職に関する事項 ・監査役会議長の選定、常勤監査役の選定等、監査役会運営に関する事項 ・会計監査人の再任・不再任に関する事項 ・会計監査人の報酬の同意に関する事項
(報告・審議事項)	<p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種社内会議の付議内容及び審議の内容 ・代表取締役、本部各部との意見交換・情報交換の内容 ・店部往査の結果の内容 ・会計監査人からの報告と会計監査人との意見交換の内容 ・三井住友トラスト・グループ監査役連絡会の内容及び三井住友信託銀行(株)監査等委員等との意見交換の内容 <p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度監査計画に関する事項 ・監査活動状況に関する事項(監査活動の内容、監査結果、今後の監査ポイントの確認を含む) ・会計監査人の会計監査の状況に関する事項(会計監査人の業務執行状況に対する評価を含む) ・職務執行報告の内容及び監査報告に関する事項

(エ) 監査役監査の基本方針

監査役及び監査役会では、三井住友トラスト・グループ全体の監査方針・重点監査項目を踏まえつつ、当社グループの内部統制システムの実効性について営業推進・リスク管理の両面から検証することを通じて、取締役の業務執行の適法性や効率性・実効性、健全・公正な価値観や風土の醸成・向上が図られているかを確認することを監査の方針としております。

また、具体的な監査活動においては、当社グループをめぐる環境やその変化の状況に留意しつつ、リスクベース・アプローチの観点より重点監査項目を選定し、監査を行うこととしております。

(オ) 当事業年度の重点監査項目

以下の重点監査項目を設定して監査を実施しています。

A．中期経営計画・年度経営計画の取組状況

- ・パーパスやビジョンの社内外への浸透とそれによる一体感の醸成
- ・ROE向上・リターン最大化に向けた収益向上策への取組み
- ・人への投資の取組み、全員がイキイキと働ける人事制度の検討
- ・行動モデル変革(時間外勤務削減を含む生産性向上)への取組み

B．当社グループの内部統制態勢高度化への取組状況

- ・リスク・プロファイルの変化に対応したリスク管理活動への取組み
- ・3線防御態勢の機能状況、課題事項への取組み(リスクが顕在化したときの対応の適切性を含む)
- ・業務環境の変動の把握と対応(信用、不動産、マーケット等)
- ・大型システム案件への取組み
- ・以上のほか、コンダクトリスク管理への取組み等、主要なリスクへの取組み

(カ) 主な具体的な監査活動

当社グループの内部統制システムの実効性を検証するため、常勤の監査役により得られた監査活動の内容を監査役会に報告し、監査役会で審議の上、監査意見を形成しています。

主な担当	主な監査活動
監査役会（全監査役）	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会等の重要な会議への出席 ・常勤の監査役からの監査活動報告の受領 ・取締役等からの職務執行状況の聴取 ・取締役会への監査結果の報告 ・会計監査人の評価の実施
常勤の監査役	<ul style="list-style-type: none"> ・経営会議等の重要な会議への出席 ・重要書類の閲覧 ・監査部を始めとする各管理系本部との対話・連携 ・当社各部署、グループ関係会社への往査 ・会計監査人とのコミュニケーション ・三井住友トラスト・ホールディングス(株)取締役監査委員及び三井住友信託銀行(株)取締役監査等委員との意見交換 ・三井住友トラスト・グループ監査役との連絡会出席

なお、各監査役は、会計監査人による監査上の主要な検討事項に係る報告制度を活用して会計処理上の論点を把握し、監査人や経営者との綿密な協議並びに監査役会での検討及び意見交換を実施しました。

内部監査の状況

当社は、業務執行部門から独立して内部監査業務を行うため、監査部を設置しております。当連結会計年度末時点の人員は、12名となっております。監査部では、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制等の適切性・有効性を検証・評価するため、以下の活動を行っております。

- (ア) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社への事前協議を経て内部監査計画を策定し取締役会にて決議の上、監査部が各業務執行部門に対して監査を実施し、改善すべき点の指摘・提言等を行っております。
- (イ) 監査部は内部監査の結果等及び内部監査計画の進捗状況・達成状況を適時適切に取締役会に報告しております。また、内部統制基本方針に従い、同様の内容を監査役にも報告している他、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社にも報告しております。
- (ウ) 監査部は監査役と定期的に及び監査役の求めに応じ意見交換を実施し、監査役及び会計監査人との連携により機能強化に努めております。なお、監査役は、必要があると認める時は、監査部による追加監査の実施その他必要な措置を求めることができるとされております。

会計監査の状況

(ア) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(イ) 継続監査期間

38年

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである港監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

(ウ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 範之氏（継続監査年数 1年）

指定有限責任社員 業務執行社員 田中 洋一氏（継続監査年数 3年）

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

(エ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

公認会計士5名、公認会計士試験合格者2名、その他12名

(オ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の品質管理体制や独立性、監査の実施体制及び監査報酬水準等の適切性を確認したうえで、監査業務における専門性や効率性を踏まえ、監査の継続性の観点から、有限責任 あずさ監査法人を選定しております。

監査役会は、監査法人の品質管理体制や独立性、監査の実施体制及び監査報酬水準等を確認し、下記（カ）に記載する監査法人の評価結果に基づき、当社の会計監査にとって必要があると判断する場合には、株主総会に提出する会計監査人の選任に関する議案、解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

以上に従い、監査役会は、会計監査人の再任が相当と判断しております。

（カ）監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人の品質管理の状況、独立性や職業的専門性の保持や発揮の状況、会計監査計画や会計監査報酬の妥当性及び適切性、監査役会や経営者等との意思疎通の状況、当社グループの監査法人との連携状況等を対象として評価をしております。

監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	(注1) 9	67	(注2) 2
連結子会社	2	-	3	-
計	65	9	70	2

(注1) 当社における非監査業務の内容は、コンフォート・レター作成業務及び次期基幹システム構築に関するプロジェクトリスク評価業務です。

(注2) 当社における非監査業務の内容は、コンフォート・レター作成業務です。

(注3) 当社は上記報酬の額以外に、当連結会計年度に前連結会計年度に係る追加監査報酬として5百万円を支払っております。

(イ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGメンバーファーム)に属する組織に対する報酬

(ア)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	(注1) 4
連結子会社	6	-	7	-
計	6	-	7	4

(注1) 当社における非監査業務の内容は、高齢者施設住宅に係る調査業務及び税務アドバイザー業務です。

(ウ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業特性、規模及び監査の十分性を考慮し、所要監査時間を監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

(オ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人、当社経理部から必要な資料を入手し、報告を聴取することを通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などについて検討した結果、会計監査人の報酬等について妥当であると判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、適切な人員の確保、会計専門誌の購読に加え、情報収集活動の一環として公益社団法人リース事業協会の会計税制委員会に出席しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,342	3,936,273
クレジット売掛金	135,050	137,530
割賦債権	399,859	389,059
リース債権及びリース投資資産	3688,470	3716,828
営業貸付金	6127,766	6144,430
その他の営業貸付債権	72,876	64,682
営業投資有価証券	3,095	6,406
賃貸料等未収入金	1,941	3,790
その他	20,186	910,272
貸倒引当金	7,600	6,185
流動資産合計	1,187,988	1,203,087
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1138,600	1,392,265
賃貸資産前渡金	14,156	190
賃貸資産合計	152,756	293,456
社用資産	1981	11,118
有形固定資産合計	153,738	294,575
無形固定資産		
賃貸資産	7,572	911,773
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,125	3,971
その他	2	2
その他の無形固定資産合計	2,127	3,973
無形固定資産合計	9,700	15,747
投資その他の資産		
投資有価証券	211,057	212,980
固定化営業債権	75,728	76,018
繰延税金資産	6,015	5,712
退職給付に係る資産	275	640
その他	23,396	2,98,005
貸倒引当金	4,479	5,174
投資その他の資産合計	21,992	28,183
固定資産合計	185,432	338,506
資産合計	1,373,420	1,541,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,183	5 14,782
短期借入金	2,079	1,056
関係会社短期借入金	663	1,132
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	88,124	100,588
1年内返済予定の関係会社長期借入金	33,253	45,197
コマーシャル・ペーパー	440,438	441,355
債権流動化に伴う支払債務	3, 8 16,633	-
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3, 8 4,158	3, 8 3,230
リース債務	6,316	5,254
未払法人税等	159	2,429
クレジット繰延利益	1,105	1,083
賞与引当金	896	988
債務保証損失引当金	4 23	4 17
長期未引換商品券引当金	479	449
その他	43,087	39,880
流動負債合計	665,603	677,445
固定負債		
社債	54,200	48,600
長期借入金	305,600	3, 9 383,124
関係会社長期借入金	144,120	3, 9 224,733
債権流動化に伴う長期支払債務	3, 8 17,344	3, 8 15,262
退職給付に係る負債	1,458	1,501
債務保証損失引当金	4 12	4 8
その他	59	39
固定負債合計	522,796	673,270
負債合計	1,188,400	1,350,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,584	25,584
資本剰余金	24,103	24,103
利益剰余金	132,861	137,197
株主資本合計	182,549	186,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	58
繰延ヘッジ損益	53	92
為替換算調整勘定	2,309	3,578
退職給付に係る調整累計額	78	262
その他の包括利益累計額合計	2,470	3,991
純資産合計	185,020	190,877
負債純資産合計	1,373,420	1,541,593

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	268,683	281,352
売上原価	242,080	253,802
売上総利益	26,602	27,549
販売費及び一般管理費	1 15,639	1 18,649
営業利益	10,962	8,900
営業外収益		
為替差益	-	94
持分法による投資利益	958	1,283
その他	44	87
営業外収益合計	1,003	1,466
営業外費用		
支払利息	118	141
社債発行費	42	45
為替差損	140	-
その他	31	0
営業外費用合計	333	187
経常利益	11,632	10,179
特別利益		
投資有価証券売却益	46	-
固定資産売却益	2 0	2 0
特別利益合計	46	0
特別損失		
投資有価証券評価損	47	52
固定資産除売却損	3 15	3 1
減損損失	4 1,517	227
訴訟和解金	5 387	-
特別損失合計	1,967	281
税金等調整前当期純利益	9,711	9,898
法人税、住民税及び事業税	735	2,601
法人税等調整額	2,072	191
法人税等合計	2,808	2,792
当期純利益	6,903	7,105
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	6,903	7,105

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,903	7,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	29
繰延ヘッジ損益	191	38
為替換算調整勘定	129	66
退職給付に係る調整額	110	183
持分法適用会社に対する持分相当額	793	1,202
その他の包括利益合計	1,106	1,520
包括利益	7,909	8,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,909	8,626
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	25,584	24,103	128,916	178,604
当期変動額				
剰余金の配当			2,958	2,958
親会社株主に帰属する当期純利益			6,903	6,903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	3,944	3,944
当期末残高	25,584	24,103	132,861	182,549

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26	137	1,386	188	1,464	180,069
当期変動額						
剰余金の配当						2,958
親会社株主に帰属する当期純利益						6,903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	191	923	110	1,006	1,006
当期変動額合計	1	191	923	110	1,006	4,950
当期末残高	28	53	2,309	78	2,470	185,020

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	25,584	24,103	132,861	182,549
当期変動額				
剰余金の配当			2,768	2,768
親会社株主に帰属する当期純利益			7,105	7,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	4,336	4,336
当期末残高	25,584	24,103	137,197	186,886

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28	53	2,309	78	2,470	185,020
当期変動額						
剰余金の配当						2,768
親会社株主に帰属する当期純利益						7,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	38	1,268	183	1,520	1,520
当期変動額合計	29	38	1,268	183	1,520	5,857
当期末残高	58	92	3,578	262	3,991	190,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,711	9,898
賃貸資産減価償却費	3,056	4,597
社用資産減価償却費	966	873
減損損失	1,517	227
持分法による投資損益(は益)	958	1,283
為替差損益(は益)	54	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,258	721
賞与引当金の増減額(は減少)	38	91
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	16	10
長期未引換商品券引当金の増減額(は減少)	17	29
退職給付に係る資産・負債の増減額(は減少)	145	56
投資有価証券評価損益(は益)	47	52
受取利息及び受取配当金	11	21
資金原価及び支払利息	2,880	4,308
社債発行費	42	45
投資有価証券売却損益(は益)	46	-
賃貸資産処分損益(は益)	141	1,129
固定資産除売却損益(は益)	15	0
信託預金の増減額(は増加)	2,142	2,177
クレジット売掛金の増減額(は増加)	1,665	2,501
割賦債権の増減額(は増加)	6,132	11,008
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	411	28,354
営業貸付金及びその他の営業貸付債権の増減額(は増加)	19,411	8,227
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,119	3,311
賃貸資産の取得による支出	99,506	51,266
賃貸資産の売却による収入	18,867	39,435
固定化営業債権の増減額(は増加)	2,934	290
前渡金の増減額(は増加)	2,744	3,144
仕入債務の増減額(は減少)	1,321	3,416
リース債務の増減額(は減少)	409	1,059
預り金の増減額(は減少)	503	6,122
その他	11,685	2,270
小計	111,052	34,017
利息及び配当金の受取額	12	20
利息の支払額	2,865	4,151
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,984	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,890	37,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	2,441	3,092
社用資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	416	50
投資有価証券の売却による収入	75	-
出資金の払込による支出	1	3,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	20,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,784	27,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	945	676
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	76,448	916
長期借入れによる収入	194,500	200,000
長期借入金の返済による支出	112,032	129,476
社債の発行による収入	9,157	14,354
社債の償還による支出	20,000	10,000
債権流動化による収入	15,714	5,660
債権流動化の返済による支出	25,167	25,303
リース債務の返済による支出	8	10
配当金の支払額	2,958	2,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,707	52,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,169	12,246
現金及び現金同等物の期首残高	24,934	40,103
現金及び現金同等物の期末残高	1 40,103	1 27,857

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

日本機械リース販売(株)

Sumitomo Mitsui Trust Leasing(Singapore)Pte.Ltd.

当連結会計年度において、出資持分を取得したことにより、合同会社スペードハウスを営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ウイング・ペトレル(有)、カトレア(株)、グラジオラス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

ウイング・ペトレル(有)ほか11社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社4社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

Midwest Railcar Corporation

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な持分法を適用しない非連結子会社

ウイング・ペトレル(有)、カトレア(株)、グラジオラス(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

ウイング・ペトレル(有)ほか11社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他の持分法を適用しない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sumitomo Mitsui Trust Leasing(Singapore)Pte.Ltd.及び合同会社スペードハウスを営業者とする匿名組合の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等（営業投資有価証券を含む）

移動平均法による原価法

なお、匿名組合、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主として、賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法によっております。なお、リース料債権の回収不能に伴う賃貸資産の処理損失等に備えるため、その損失見積額を減価償却費に追加計上しております。

社用資産

定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～38年

器具備品 2～20年

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については主に過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

原則として、全ての債権は、自己査定基準に基づき所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、自己査定基準に基づいて債務保証先の財務内容等を検討し、その上で予め定めている償却・引当基準に則り、その損失見積額を債務保証損失引当金として計上しております。

長期未引換商品券引当金

発行後一定期間を経過し収益に計上した未引換の商品券について、将来の回収により発生する損失に備えるため、長期未引換商品券引当金を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金等

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、営業活動に伴って生じる金利及びキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジし、資産・負債並びに損益を総合的に管理する目的で金利スワップ取引を利用しております。

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるものについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りであります。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金等

ヘッジ取引の種類

キャッシュ・フローを固定するもの

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

営業投資有価証券及び投資その他の資産のその他の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。なお、収益は「売上高」に含めて計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸倒引当金	12,080百万円	11,360百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金

当社は、与信先について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定にあたっては、与信先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

債務者区分の定義

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は3ヵ月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値から予想損失率を算出し、これを用いて貸倒引当金を算定しております。
要注意先	3年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値から予想損失率を算出し、これを用いて貸倒引当金を算定しております。
要管理先	
破綻懸念先	債権額から、回収可能見込額を控除し、その残額のうち、与信先の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
実質破綻先	債権額から、回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
破綻先	

一般債権（債務者区分：正常先、要注意先及び要管理先）については、貸倒実績率が変動した場合や、債務者区分の判定結果が変動した場合には、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。また、貸倒懸念債権等特定の債権（債務者区分：破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）については、回収可能見込額が変動した場合や、債務者区分の判定結果が変動した場合には、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(2) 先行き不透明な経済環境に起因する不確実性への対応

当社では、今後の経済環境の変化が与信先の将来の業績及び資金繰りに与える影響に鑑み、与信先の財務情報等に未だ反映されていない将来の信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症が収束に向けて進む中、引き続き業績悪化の影響が懸念される業種を特定し当該業種に属する一部の与信先について、債務者区分が将来一定程度低下するとの仮定のもと予想される将来の信用損失に対して、追加的な貸倒引当金（以下、「特例引当金」という。）2,963百万円を計上しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済活動が正常化しつつある一方、新型コロナウイルス関連融資の返済本格化や物価上昇等のマイナスの影響も懸念される等、依然として経済環境の先行きは不透明な状況が続いております。これらの懸念される状況に備え、将来の業績及び

資金繰りの悪化が懸念される業種を再度検証し、その上で当該業種に属する特例引当金の計上対象先等の見直しを行い、予想される将来の信用損失に対して、特例引当金2,258百万円を計上しております。

なお、特例引当金計上にあたって採用した仮定については不確実性が高く、今後の経済環境の変化により与信先の将来の業績及び資金繰りに与える影響が変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
賃貸資産	72,991百万円	74,130百万円
社用資産	2,059	2,145

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,881百万円	10,753百万円
投資有価証券(出資金)	1,415	1,426
その他(出資金)	1,112	4,962

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	- 百万円	712百万円
割賦債権	381	84
賃貸資産	-	131,998
リース投資資産等に係るリース料債権部分	46,602	22,434
計	46,984	155,229

上記のほか、将来発生する債権を担保に供しております。

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債権流動化に伴う支払債務	16,633百万円	- 百万円
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)	21,502	18,493
長期借入金	-	67,200
関係会社長期借入金	-	44,800
計	38,136	130,493

4 偶発債務

営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
三井住友信託銀行(株)(注)	5,407百万円	三井住友信託銀行(株)(注) 4,069百万円
三井住友海上火災保険(株)(注)	2,445	三井住友海上火災保険(株)(注) 1,743
その他	274	その他 854
計	8,127	計 6,667
債務保証損失引当金	36	債務保証損失引当金 26
合計	8,091	合計 6,641

(注) 三井住友信託銀行(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	- 百万円	67百万円
支払手形	- 百万円	478百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント(貸手側)

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	500百万円	4,250百万円
貸出実行残高	500	900
差引額	-	3,350

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

8 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

9 ノンリコース債務

連結した特別目的会社のノンリコース債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
長期借入金	- 百万円	67,200百万円
関係会社長期借入金	-	44,800
計	-	112,000

当該ノンリコース債務に対応する資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	- 百万円	1,031百万円
賃貸資産	-	136,194
その他	-	716
計	-	137,942

なお、上記には、「3 担保資産及び担保付債務」に記載の金額の一部が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料・賞与・手当	6,225百万円	6,389百万円
賞与引当金繰入額	891	980
退職給付費用	248	303
システム費用	2,684	2,915
減価償却費	966	873
貸倒引当金繰入額	2,128	316
貸倒損失	249	161
債務保証損失引当金繰入額	16	10

2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	0百万円	0百万円

3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	12百万円	- 百万円
器具備品	2	0
ソフトウェア	-	0
その他	0	-
計	15	1

4 前連結会計年度の減損損失

当社では、次期基幹システム構築に向けたプロジェクトを進めておりますが、開発方針の変更に伴い、前連結会計年度までに投資したソフトウェアのうち、使用が見込まれない部分について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該部分については、使用が見込まれないことから回収可能価額をゼロとし、当該減少額を減損損失に計上しております。なお、使用が見込まれない資産については個別の資産を一つのグループとしております。

5 訴訟和解金

基幹システムの著作権に係る訴訟に関し、当社が支払った和解金です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1百万円	42百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1	42
税効果額	0	13
その他有価証券評価差額金	1	29
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	179	26
組替調整額	96	82
税効果調整前	275	56
税効果額	84	17
繰延ヘッジ損益	191	38
為替換算調整勘定：		
当期発生額	129	66
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	96	285
組替調整額	62	20
税効果調整前	158	265
税効果額	48	81
退職給付に係る調整額	110	183
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	793	1,202
その他の包括利益合計	1,006	1,520

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,832	-	-	11,832
合計	11,832	-	-	11,832
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,958	250	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,768	利益剰余金	234	2023年3月31日	2023年6月27日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,832	-	-	11,832
合計	11,832	-	-	11,832
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,768	234	2023年3月31日	2023年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,851	利益剰余金	241	2024年3月31日	2024年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	46,342百万円	36,273百万円
信託預金	6,238	8,416
現金及び現金同等物	40,103	27,857

2 当連結会計年度に出資持分を取得したことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
出資持分を取得したことにより新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得
価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	6,068百万円
固定資産	137,122百万円
流動負債	5,460百万円
固定負債	112,000百万円
出資持分の取得価額	25,730百万円
現金及び現金同等物	5,394百万円
差引：取得による支出	20,335百万円

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
リース料債権部分	429,961百万円	447,844百万円
見積残存価額部分	22,806	24,988
受取利息相当額	19,905	25,704
リース投資資産	432,863	447,128

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	53,655	51,744	64,480	35,190	24,060	79,390
リース投資資産に係る リース料債権部分	130,704	104,231	79,343	54,018	30,117	31,546

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	61,794	89,711	43,172	30,818	22,738	70,189
リース投資資産に係る リース料債権部分	132,406	107,262	82,102	56,426	32,785	36,861

(3) リース契約締結日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))(以下「会計基準等」という。)適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、これによる影響額については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	8,636百万円	14,005百万円
1年超	38,961	88,880
合計	47,597	102,886

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦などの金融サービスを提供しております。これらの金融サービスを提供するため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、コマース・ペーパー等の発行による直接金融によって資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産・負債の総合的なリスク運営・管理（ALM）を行っており、その一環として、ヘッジを目的としたデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する債権等であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び社債等は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、リスク管理規程等に従い、当社グループの保有する債権について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、自己査定など、与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、ホールセール審査部・リテール審査部・リスク統括部・融資部が行い、四半期ごと又は半期ごとに取り纏め取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、ホールセール審査部及びリスク統括部がチェックしております。

市場リスクの管理

(ア) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。リスク管理方法や手続等については、ALMに関する規則等に明記しております。これらの業務は財務部及びリスク統括部で行い、ALM審議会で毎月モニタリングしております。更に、これらの状況を四半期ごとに取締役会に報告しております。

(イ) 為替リスクの管理

当社グループは、為替リスクは原則負わない方針としております。外貨建資産・負債の為替リスクに関しては為替予約取引等を利用し適切に管理しております。

(ウ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ取引運営要領に基づき実施しております。

(エ) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、クレジット売掛金、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、借入金、社債、金利スワップ取引等があり、指標となる金利が100ベース・ポイント（1%）変化した場合における時価に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定の場合、2024年3月31日現在、指標となる金利が100ベース・ポイント（1%）上昇したものと想定した場合には、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は、24,722百万円減少するものと把握しております（前連結会計年度は13,103百万円減少）。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次の通りであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引（ ）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	77	-	77
デリバティブ取引計	-	77	-	77

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引（ ）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	133	-	133
デリバティブ取引計	-	133	-	133

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)				連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
(1) クレジット売掛金					135,050	
繰延利益(1)					1,105	
貸倒引当金(2)					435	
(2) 割賦債権	-	-	133,394	133,394	133,509	115
貸倒引当金(2)					99,859	
(3) リース債権及びリース投資資産	-	-	99,598	99,598	98,874	724
貸倒引当金(2)					688,470	
(4) 営業貸付金	-	-	691,922	691,922	683,336	8,585
貸倒引当金(2)					127,766	
(5) その他の営業貸付債権	-	-	124,689	124,689	127,379	2,690
貸倒引当金(2)					72,876	
	-	-	72,676	72,676	72,239	436
資産計	-	-	1,122,280	1,122,280	1,115,339	6,940
(1) 社債 (1年内償還予定を含む)	-	63,514	-	63,514	64,200	685
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	390,720	-	390,720	393,725	3,005
(3) 関係会社長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	175,495	-	175,495	177,373	1,878
負債計	-	629,730	-	629,730	635,299	5,569

(1) クレジット売掛金は繰延利益を控除しております。

(2) クレジット売掛金、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) コマーシャル・ペーパーについては、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)				連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
(1) クレジット売掛金					137,530	
繰延利益(1)					1,083	
貸倒引当金(2)					397	
(2) 割賦債権	-	-	134,947	134,947	136,049	1,101
貸倒引当金(2)					89,059	
					703	
(3) リース債権及びリース投資資産	-	-	89,145	89,145	88,355	789
貸倒引当金(2)					716,828	
					4,498	
(4) 営業貸付金	-	-	721,115	721,115	712,330	8,785
貸倒引当金(2)					144,430	
					387	
(5) その他の営業貸付債権	-	-	139,107	139,107	144,042	4,935
貸倒引当金(2)					64,682	
					182	
	-	-	64,908	64,908	64,500	408
資産計	-	-	1,149,224	1,149,224	1,145,277	3,946
(1) 社債 (1年内償還予定を含む)	-	67,896	-	67,896	68,600	703
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	480,205	-	480,205	483,713	3,507
(3) 関係会社長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	267,695	-	267,695	269,930	2,234
負債計	-	815,798	-	815,798	822,244	6,446

(1) クレジット売掛金は繰延利益を控除しております。

(2) クレジット売掛金、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) コマーシャル・ペーパーについては、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

(1) クレジット売掛金、(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産、(4) 営業貸付金、(5) その他の営業貸付債権

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

(1) 社債(1年内償還予定を含む)、(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(3) 関係会社長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該元利金の合計額を、同様の借入又は取引を行った場合において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格を時価としております。入手した価格の構成要素として、観察可能な金利、外国為替等をインプットとして用いていることから、レベル2の時価に分類しております。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式(1)	8,881	10,753
非上場株式(1)	760	801
出資金(2)	5,622	12,795

(1) 非連結子会社及び関連会社株式並びに非上場株式は市場価格のない株式等であり、これらについては「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(2) 出資金は、組合等への出資であり、「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
クレジット売掛金	43,723	18,538	14,735	11,824	9,561	36,667
割賦債権	32,416	24,378	21,791	10,727	7,612	2,933
リース債権及びリース投資資産	167,954	139,326	132,850	80,622	47,590	120,127
営業貸付金	22,079	16,953	13,411	11,868	16,381	47,070
その他の営業貸付債権	52,997	9,626	4,859	2,275	2,079	1,038
合計	319,170	208,822	187,649	117,318	83,226	207,836

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
クレジット売掛金	50,058	18,433	14,510	11,686	9,241	33,599
割賦債権	31,219	26,817	14,855	9,365	4,224	2,577
リース債権及びリース投資資産	175,346	180,959	112,981	78,063	48,586	120,889
営業貸付金	21,784	26,654	14,516	15,090	11,196	55,187
その他の営業貸付債権	51,987	5,417	2,905	2,686	930	754
合計	330,397	258,281	159,771	116,892	74,178	213,008

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	440,438	-	-	-	-	-
社債	10,000	20,000	10,000	5,000	9,200	10,000
長期借入金	88,124	79,105	65,065	51,655	41,430	68,343
関係会社長期借入金	33,253	28,587	33,219	25,144	17,620	39,550
合計	571,816	127,693	108,284	81,799	68,250	117,893

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	441,355	-	-	-	-	-
社債	20,000	10,000	5,000	9,200	19,400	5,000
長期借入金	100,588	86,548	75,138	62,912	35,136	123,388
関係会社長期借入金	45,197	49,819	41,744	34,220	20,900	78,050
合計	607,141	146,367	121,882	106,332	75,436	206,438

(有価証券関係)

1. その他有価証券

非上場株式及び出資金は、市場価格のない株式等及び組合等への出資のため、時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等及び組合等への出資の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	760	801
出資金	3,095	6,406

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	75	46	-
合計	75	46	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について51百万円(投資有価証券47百万円、子会社株式2百万円、出資金1百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について53百万円(投資有価証券52百万円、子会社株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式等については、期末における1株当たり純資産価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ1株当たり純資産価額の回復可能性を判断する等し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	20,064	20,064	77
	受取変動・支払固定				
合計			20,064	20,064	77

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	19,738	19,738	133
	受取変動・支払固定				
合計			19,738	19,738	133

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,445百万円	8,496百万円
勤務費用	368	381
利息費用	54	55
数理計算上の差異の発生額	73	37
退職給付の支払額	446	385
退職給付債務の期末残高	8,496	8,510

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	7,275百万円	7,312百万円
期待運用収益	174	175
数理計算上の差異の発生額	22	248
事業主からの拠出額	219	223
退職給付の支払額	334	310
年金資産の期末残高	7,312	7,648

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,037百万円	7,008百万円
年金資産	7,312	7,648
	275	640
非積立型制度の退職給付債務	1,458	1,501
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,183	861
退職給付に係る負債	1,458	1,501
退職給付に係る資産	275	640
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,183	861

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	368百万円	381百万円
利息費用	54	55
期待運用収益	174	175
数理計算上の差異の費用処理額	62	20
確定給付制度に係る退職給付費用	186	241

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	158百万円	265百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	113百万円	378百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	51%	48%
株式	13	16
その他	36	36
合計	100	100

(注) その他には、主としてオルタナティブ投資(ファンド投資等)が含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.65%	0.65%
長期期待運用収益率	2.40	2.40
予想昇給率	3.40	3.40

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度62百万円、当連結会計年度62百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,543百万円	3,135百万円
リース取引等未実現利益	328	779
補助金収入	1,079	670
退職給付に係る負債	446	460
減価償却超過額	420	384
賞与引当金	274	303
撤去費用	-	207
未払事業税	15	159
長期未引換商品券引当金	146	137
その他	391	461
繰延税金資産小計	6,646	6,698
評価性引当額	67	89
繰延税金資産合計	6,578	6,608
繰延税金負債		
匿名組合投資損失	441	633
繰延ヘッジ損益	23	41
その他	97	222
繰延税金負債合計	563	896
繰延税金資産の純額	6,015	5,712

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費の損金不算入	0.49	0.35
住民税等均等割	0.24	0.23
評価性引当額の増減	0.07	0.22
持分法による投資損益	3.02	3.97
その他	0.52	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.92	28.21

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 合同会社スピードハウスを営業者とする匿名組合
事業の内容 信託受益権の取得、保有及び処分等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の不動産金融ソリューション分野の取組方針を踏まえ、中長期的な投資として取得いたしました。

(3) 企業結合日

2023年4月5日

(4) 企業結合の法的形式

匿名組合出資持分の取得

(5) 取得した出資持分比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として匿名組合出資持分を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年4月5日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	25,730百万円
取得原価		25,730百万円

取得の対価については、取得と同時に出資金の一部償還が実施されているため、当該一部償還後の額を記載しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10百万円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,068百万円
固定資産	137,122
資産合計	143,190
流動負債	5,460
固定負債	112,000
負債合計	117,460

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、不動産を信託財産としている信託（不動産信託）の受益権を所有しており、信託財産である不動産は主に全国主要都市における賃貸物流施設、賃貸商業施設、賃貸住宅等に供されております。

前連結会計年度における不動産信託受益権に係る損益は2,684百万円（主な賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。当連結会計年度における不動産信託受益権に係る損益は4,805百万円（主な賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	80,496	158,202
期中増減額	77,706	145,023
期末残高	158,202	303,226
期末時価	161,596	307,987

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産信託受益権取得（98,004百万円）であり、主な減少額は不動産信託受益権売却（18,625百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産信託受益権取得（186,490百万円）であり、主な減少額は不動産信託受益権売却（38,223百万円）であります。
3. 期末の時価は、主に信託財産である不動産に対する社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(収益認識関係)

収益認識会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは次の通りです。

- | | |
|--------------|---|
| ホールセール事業 | : 三井住友トラスト・グループ及びパナソニックグループの取引顧客基盤を中心とした法人向けリース・割賦、ファイナンス及びファクタリング等の取引を行う事業 |
| ベンダーリース事業 | : 基本契約を締結した販売店(ベンダー)を經由して、エンドユーザーの法人向けに小口リース等の販売金融取引を行う事業 |
| 専門店事業 | : パナソニックの地域家電販売店(パナソニックショップ)を經由して、個人向けにクレジットを中心とした取引を行う事業 |
| リテールファイナンス事業 | : ハウスメーカー等の販売会社を經由したリフォームローン及び職域に対するオートローンを中心とした個人向け取引を行う事業 |
| その他事業 | : 固定資産管理業務、オートリース紹介業務等のノンアセットビジネス及び中古機器の買取・販売業務等 |

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を見直しており、「その他事業」に計上していた日本型オペレーティング・リース(「JOL」)等について、「ホールセール事業」に計上しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメントの区分方法に基づいておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は資金原価控除前売上総利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ホール セール	バンダー リース	専門店	リテール ファイナンス	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	188,620	74,649	1,729	2,925	757	268,683	-	268,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	188,620	74,649	1,729	2,925	757	268,683	-	268,683
セグメント利益	16,629	8,224	1,455	2,644	410	29,364	2,762	26,602
セグメント資産	832,253	192,051	38,213	210,774	0	1,273,292	100,128	1,373,420
その他の項目								
減価償却費	2,622	434	-	-	-	3,056	966	4,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,026	479	-	-	-	99,506	2,441	101,947

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は各セグメントに配分していない資金原価であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は各セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ホール セール	バンダー リース	専門店	リテール ファイナンス	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	201,949	74,096	1,655	3,111	538	281,352	-	281,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	201,949	74,096	1,655	3,111	538	281,352	-	281,352
セグメント利益	18,456	8,681	1,384	2,810	383	31,716	4,167	27,549
セグメント資産	1,006,980	202,070	35,738	222,895	0	1,467,684	73,908	1,541,593
その他の項目								
減価償却費	4,168	429	-	-	-	4,597	873	5,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,796	469	-	-	-	51,266	3,092	54,358

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は各セグメントに配分していない資金原価であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は各セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	ホールセール	バンダーリース	専門店	リテールファイナンス	その他	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	-	1,517	1,517

(注)「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない社用資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	ホールセール	バンダーリース	専門店	リテールファイナンス	その他	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	-	227	227

(注)「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない社用資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務 銀行業務	(被所有) 直接 84.90	役員の兼任等 事業資金の借入等 業務提携	短期事業資金の借入	160,000	関係会社 短期借入金	-
							長期事業資金の借入	100,000	関係会社 長期借入金	177,373
							債務保証の実行	5,407	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、一般市中金利を基準にしております。
2. 関係会社長期借入金には、1年内返済予定分が含まれております。
3. 債務保証はリフォームローン（提携ローン方式）残高に対するものであり、債務保証料等は業務提携に関する契約に基づき行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務 銀行業務	(被所有) 直接 84.90	役員の兼任等 事業資金の借入等 業務提携	短期事業資金の借入	245,000	関係会社 短期借入金	-
							長期事業資金の借入	83,000	関係会社 長期借入金	225,130
							債務保証の実行	4,069	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、一般市中金利を基準にしております。
2. 関係会社長期借入金には、1年内返済予定分が含まれております。
3. 債務保証はリフォームローン（提携ローン方式）残高に対するものであり、債務保証料等は業務提携に関する契約に基づき行っております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	パナソニックコネクタ(株)	福岡市博多区	500	製品の製造販売	-	リース取引	リース料の受取	5,660	リース投資 資産	20,049

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) リース取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務 銀行業務	(被所有) 直接 84.90	事業資金の借入等	長期事業資金の借入	-	関係会社 長期借入金	44,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 長期事業資金の借入の利率は、一般市中金利を基準としております。

2. 関係会社長期借入金のうち、担保提供資産に対応する借入の期末残高は44,800百万円であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMidwest Railcar Corporationであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	10,946	10,617
固定資産合計	178,049	206,277
流動負債合計	27,517	33,978
固定負債合計	133,232	148,568
純資産合計	28,245	34,348
売上高	18,613	22,064
税引前当期純利益	4,433	5,626
当期純利益	3,145	4,151

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	15,636円01銭	16,131円03銭
1株当たり当期純利益	583円37銭	600円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,903	7,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	6,903	7,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,832	11,832

(重要な後発事象)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月19日に次の通り無担保社債を発行いたしました。

第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- 発行総額 30,000百万円
- 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 利率 年0.574%
- 払込期日 2024年4月19日
- 償還期限 2027年4月19日
- 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 資金の用途 リース物件を含む設備資金(ファイナンス・リース取引に係るリース投資資産の購入資金)及び割賦販売物件等の購入資金に充当する予定
- 特約 社債間限定同順位特約

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井住友トラスト・パナ ソニックファイナンス㈱	第4回無担保社債	2018年10月25日	10,000 (10,000)	-	0.230	なし	2023年10月25日
	第5回無担保社債	2018年10月25日	5,000	5,000	0.494	なし	2028年10月25日
	第7回無担保社債	2019年10月25日	10,000	10,000 (10,000)	0.140	なし	2024年10月25日
	第8回無担保社債	2019年10月25日	5,000	5,000	0.290	なし	2029年10月25日
	第9回無担保社債	2020年10月13日	10,000	10,000	0.220	なし	2025年10月10日
	第10回無担保社債	2021年10月21日	10,000	10,000 (10,000)	0.030	なし	2024年10月21日
	第11回無担保社債	2021年10月21日	5,000	5,000	0.150	なし	2026年10月21日
	第12回無担保社債	2022年10月21日	9,200	9,200	0.470	なし	2027年10月21日
	第13回無担保社債	2023年10月20日	-	14,400	0.648	なし	2028年10月20日
合計	-	-	64,200 (10,000)	68,600 (20,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	10,000	5,000	9,200	19,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,079	1,056	5.94	-
関係会社短期借入金	663	1,132	4.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	88,124	100,588	0.53	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	33,253	45,197	0.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,617	1,556	1.89	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	305,600	315,924	0.58	2025年～2038年
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	67,200	0.57	2031年
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	144,120	179,933	0.53	2025年～2033年
ノンリコース関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	44,800	0.57	2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,705	3,698	1.89	2025年～2034年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	440,438	441,355	0.08	-
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済予定)	16,633	-	-	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内返済予定)	4,158	3,230	1.40	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,344	15,262	0.94	2025年～2036年
合計	1,058,741	1,220,935	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	86,548	75,138	62,912	35,136
関係会社長期借入金	49,819	41,744	34,220	20,900
リース債務	1,323	777	572	633
その他有利子負債	3,420	2,487	1,811	1,652

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,566	34,746
クレジット売掛金	135,050	137,530
割賦債権	1, 2 96,813	1, 2 86,516
リース債権	1, 2 255,574	1, 2 269,658
リース投資資産	1, 2 432,863	1, 2 447,128
営業貸付金	5, 8 124,239	5, 8 141,312
その他の営業貸付債権	1 72,876	64,682
営業投資有価証券	3,095	6,406
賃貸料等未収入金	1,933	3,787
未収入金	267	232
前払費用	1,250	999
未収収益	8 239	8 278
関係会社短期貸付金	8 1,620	8 3,281
その他	18,097	8,077
貸倒引当金	7,586	6,175
流動資産合計	1,181,900	1,198,462
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	138,600	161,267
賃貸資産前渡金	14,156	190
賃貸資産合計	152,756	161,458
社用資産		
建物(純額)	128	108
構築物(純額)	0	0
器具備品(純額)	235	233
土地	0	0
建設仮勘定	24	202
社用資産合計	388	545
有形固定資産合計	153,145	162,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	7,572	7,577
貸貸資産合計	7,572	7,577
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,122	3,969
その他	1	1
その他の無形固定資産合計	2,123	3,970
無形固定資産合計	9,696	11,547
投資その他の資産		
投資有価証券	760	794
関係会社株式	12,405	12,404
その他の関係会社有価証券	1,415	1,426
関係会社出資金	2,210	31,384
関係会社長期貸付金	8 1,873	-
長期預け金	1,847	1,857
固定化営業債権	6, 8 5,728	6, 8 6,018
長期前払費用	291	534
前払年金費用	143	221
繰延税金資産	6,111	5,887
その他	145	187
貸倒引当金	4,484	5,174
投資その他の資産合計	28,446	55,542
固定資産合計	191,289	229,094
資産合計	1,373,189	1,427,557

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,845	4,120
買掛金	16,074	13,648
短期借入金	520	363
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	88,117	100,588
1年内返済予定の関係会社長期借入金	33,253	45,197
コマーシャル・ペーパー	440,438	441,355
債権流動化に伴う支払債務	2,716,633	-
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2,74,158	2,73,230
リース債務	6,306	5,247
未払金	875	994
未払費用	1,034	1,760
未払法人税等	153	2,429
預り保証金	23,169	25,019
預り金	7,827	1,732
クレジット繰延利益	1,105	1,083
賃貸料等前受金	4,556	5,155
前受収益	5,005	4,158
賞与引当金	879	971
債務保証損失引当金	329	321
長期未引換商品券引当金	479	449
その他	290	369
流動負債合計	662,757	674,898
固定負債		
社債	54,200	48,600
長期借入金	305,600	315,924
関係会社長期借入金	144,120	179,933
債権流動化に伴う長期支払債務	2,717,344	2,715,262
退職給付引当金	1,434	1,454
債務保証損失引当金	312	38
その他	52	39
固定負債合計	522,765	561,223
負債合計	1,185,523	1,236,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,584	25,584
資本剰余金		
資本準備金	24,103	24,103
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	24,103	24,103
利益剰余金		
利益準備金	545	545
その他利益剰余金		
別途積立金	63,980	63,980
繰越利益剰余金	73,370	77,071
利益剰余金合計	137,896	141,596
株主資本合計	187,584	191,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	58
繰延ヘッジ損益	53	92
評価・換算差額等合計	82	150
純資産合計	187,666	191,435
負債純資産合計	1,373,189	1,427,557

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
リース売上高	1 260,467	1 269,987
割賦売上高	1,632	1,709
ファイナンス収益	3,800	4,323
その他の売上高	2 2,074	2 2,811
売上高合計	267,975	278,832
売上原価		
リース原価	3 238,609	3 247,442
資金原価	4 2,698	4 3,475
その他の売上原価	5 413	5 552
売上原価合計	241,721	251,471
売上総利益	26,254	27,361
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,589	5,756
賞与引当金繰入額	879	971
退職給付費用	247	302
外注費	1,335	1,365
システム費用	2,650	2,893
減価償却費	938	846
貸倒損失	249	161
貸倒引当金繰入額	2,120	316
債務保証損失引当金繰入額	17	11
その他	5,633	5,823
販売費及び一般管理費合計	15,387	18,426
営業利益	10,866	8,934
営業外収益		
受取配当金	6 383	6 507
為替差益	-	105
その他	6 154	6 186
営業外収益合計	537	799
営業外費用		
支払利息	130	152
社債発行費	42	45
為替差損	132	-
その他	31	0
営業外費用合計	336	197
経常利益	11,068	9,536
特別利益		
投資有価証券売却益	46	-
固定資産売却益	7 0	7 0
特別利益合計	46	0
特別損失		
投資有価証券評価損	47	52
固定資産除売却損	8 14	8 1
減損損失	9 1,517	227
訴訟和解金	10 387	-
特別損失合計	1,967	281
税引前当期純利益	9,147	9,255
法人税、住民税及び事業税	724	2,592
法人税等調整額	2,075	193
法人税等合計	2,799	2,785
当期純利益	6,347	6,469

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	69,980	134,506	184,194
当期変動額									
剰余金の配当							2,958	2,958	2,958
当期純利益							6,347	6,347	6,347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,389	3,389	3,389
当期末残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	73,370	137,896	187,584

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26	137	110	184,084
当期変動額				
剰余金の配当				2,958
当期純利益				6,347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	191	192	192
当期変動額合計	1	191	192	3,582
当期末残高	28	53	82	187,666

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	73,370	137,896	187,584
当期変動額									
剰余金の配当							2,768	2,768	2,768
当期純利益							6,469	6,469	6,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,700	3,700	3,700
当期末残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	77,071	141,596	191,284

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28	53	82	187,666
当期変動額				
剰余金の配当				2,768
当期純利益				6,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	38	68	68
当期変動額合計	29	38	68	3,769
当期末残高	58	92	150	191,435

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の関係会社有価証券及び関係会社出資金

匿名組合への出資、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に基づき評価しております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等（営業投資有価証券を含む）

移動平均法による原価法

なお、匿名組合、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に基づき評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

主として、賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法によっております。なお、リース料債権の回収不能に伴う賃貸資産の処理損失等に備えるため、その損失見積額を減価償却費に追加計上しております。

(2) 社用資産

定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～18年

器具備品 2～20年

(3) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。原則として、全ての債権は、自己査定基準に基づき所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、自己査定基準に基づいて債務保証先の財務内容等を検討し、その上で予め定めている償却・引当基準に則り、その損失見積額を債務保証損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用はその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法で損益処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(5) 長期未引換商品券引当金

発行後一定期間を経過し収益に計上した未引換の商品券について、将来の回収により発生する損失に備えるため、長期未引換商品券引当金を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) リース売上高

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高

割賦取引に係る物件引渡時に、物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して経理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金等

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、営業活動に伴って生じる金利及びキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジし、資産・負債並びに損益を総合的に管理する目的で金利スワップ取引を利用しております。

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるものについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 営業投資有価証券及び関係会社出資金の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」及び「関係会社出資金」に含めて計上しております。なお、収益は「売上高」に含めて計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸倒引当金	12,071百万円	11,350百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)貸倒引当金」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示しておりました70百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	1,156百万円	1,088百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	1,436	1,618
その他の預り手形	746	-

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
割賦債権	381百万円	84百万円
リース投資資産等に係るリース料債権部分	46,602	22,434
合計	46,984	22,518

上記のほか、将来発生する債権を担保に供しております。

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
債権流動化に伴う支払債務	16,633百万円	-百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内支払予定を含む)	21,502	18,493
合計	38,136	18,493

3 偶発債務

営業上の保証債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
三井住友信託銀行(株)(注)	5,407百万円	三井住友信託銀行(株)(注) 4,069百万円
三井住友海上火災保険(株)(注)	2,445	三井住友海上火災保険(株)(注) 1,743
Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore)Pte.Ltd.	2,202	Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore)Pte.Ltd. 1,555
その他	274	その他 854
計	10,329	計 8,222
債務保証損失引当金	41	債務保証損失引当金 30
合計	10,288	合計 8,192

(注) 三井住友信託銀行(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	-百万円	67百万円
支払手形	-	478

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント（貸手側）

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,000百万円	4,750百万円
貸出実行残高	500	900
差引額	500	3,850

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

7 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

8 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく債権に係る不良債権の状況（投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金等を含む。）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
破産更生債権及びこれら（注）1 に準ずる債権	197百万円	413百万円
危険債権（注）2	865	29
三月以上延滞債権（注）3	-	-
貸出条件緩和債権（注）4	264	75
正常債権（注）5	127,597	144,679

（注）1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（上記（注）1に該当する債権を除く。）であります。

3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（上記（注）1から（注）2に該当する債権を除く。）であります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（上記（注）1から（注）3に該当する債権を除く。）であります。

5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（注）1から（注）4に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
リース収入	199,793百万円	206,617百万円
再リース収入	6,252	6,148
賃貸資産売上及び解約損害金	52,697	55,627
その他	1,724	1,593
合計	260,467	269,987

2 その他の売上高は、クレジット収入、受取手数料、関係会社出資金に係る収益等であります。

3 リース原価の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
リース原価	169,761百万円	172,948百万円
賃貸資産処分原価	51,935	55,605
固定資産税等諸税・保険料	5,765	6,261
その他	11,147	12,628
合計	238,609	247,442

4 資金原価は、重要な会計方針に記載している金融費用であり、その内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払利息等	2,698百万円	3,475百万円
受取利息	0	0
合計	2,698	3,475

5 その他の売上原価は、主にクレジット原価及びファイナンス原価等であります。

6 関係会社との取引に係る主なものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取利息	70百万円	76百万円
受取配当金	371	486
計	442	562

7 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	0百万円	0百万円

8 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	12百万円	- 百万円
器具備品	2	0
ソフトウェア	-	0
計	14	1

9 前事業年度の減損損失

当社では、次期基幹システム構築に向けたプロジェクトを進めておりますが、開発方針の変更に伴い、前事業年度までに投資したソフトウェアのうち、使用が見込まれない部分について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該部分については、使用が見込まれないことから回収可能価額をゼロとし、当該減少額を減損損失に計上しております。なお、使用が見込まれない資産については、個別の資産を一つのグループとしております。

10 訴訟和解金

基幹システムの著作権に係る訴訟に関し、当社が支払った和解金です。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式、その他の関係会社有価証券及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等及び組合等への出資のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等及び組合等への出資の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	1,060	1,059
関連会社株式	11,344	11,344
その他の関係会社有価証券	1,415	1,426
関係会社出資金	2,210	31,384

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,546百万円	3,137百万円
リース取引等未実現利益	328	779
補助金収入	1,079	670
退職給付引当金	439	445
減価償却超過額	415	380
賞与引当金	269	297
撤去費用	-	207
長期未引換商品券引当金	146	137
その他	470	678
繰延税金資産小計	6,696	6,734
評価性引当額	62	78
繰延税金資産合計	6,634	6,655
繰延税金負債		
匿名組合投資損失	441	633
繰延ヘッジ損益	23	41
その他有価証券評価差額金	-	25
その他	57	68
繰延税金負債合計	523	768
繰延税金資産の純額	6,111	5,887

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

収益認識会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月19日に無担保社債を発行いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	211,310	65,162	49,525	226,947	65,679	4,187	161,267
賃貸資産前渡金	14,156	506	14,472	190	-	-	190
小計	225,466	65,669	63,997	227,138	65,679	4,187	161,458
社用資産							
建物	426	-	-	426	318	19	108
構築物	0	-	-	0	0	0	0
器具備品	1,743	97	60	1,780	1,546	99	233
土地	0	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	24	199	21	202	-	-	202
小計	2,195	297	82	2,410	1,864	119	545
有形固定資産計	227,662	65,966	64,079	229,548	67,544	4,306	162,003
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	-	-	-	12,569	4,991	2	7,577
小計	-	-	-	12,569	4,991	2	7,577
社用資産							
ソフトウェア	-	-	-	21,823	17,854	727	3,969
その他の無形固定資産	-	-	-	6	5	-	1
小計	-	-	-	21,830	17,859	727	3,970
無形固定資産計	-	-	-	34,399	22,851	730	11,547
長期前払費用	995	586	130	1,452	635	254	816 (282)

- (注) 1. 有形固定資産の賃貸資産の「当期増加額」の主な内容は、オペレーティング・リース取引による新規賃貸資産の取得額及び取得のための前渡額並びに所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。
2. 有形固定資産の賃貸資産の「当期減少額」の主な内容は、オペレーティング・リース取引に係る賃貸資産の売却・除却等によるものであります。
3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 長期前払費用の差引当期末残高欄の()内の金額は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,071	11,346	1,037	11,029	11,350
賞与引当金	879	971	879	-	971
債務保証損失引当金	41	30	-	41	30
長期未引換商品券引当金	479	3	33	-	449

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額等であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目2番3号 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	当社の株式取扱規程に定める額
新券交付手数料	当社の株式取扱規程に定める額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.smtpfc.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第70期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度（第71期中）（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）2023年11月28日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
2024年3月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書
- (4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
2023年10月13日関東財務局長に提出
2024年4月12日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
2024年3月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月20日

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 範之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 洋一

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済活動が正常化しつつある一方で、新型コロナウイルス関連融資の返済の本格化や物価上昇等のマイナスの影響も懸念される等、依然として経済環境の先行きは不透明な状況が続いており、「貸倒引当金の見積りに関する合理性の検討」にあたっては、見積りの不確実性或は経営者による主観的な判断を伴うことから、前連結会計年度と同様に当該事項を監査上の主要な検討事項とした。

なお、前連結会計年度において、次期基幹システム構築に向けたプロジェクトにおけるソフトウェアの評価を監査上の主要な検討事項としていたが、当連結会計年度においては、当該ソフトウェアの評価に係る見積りの不確実性が相対的に低下したことから、監査上の主要な検討事項に該当しないと判断した。

貸倒引当金の見積りに関する合理性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社（以下「会社」という。）の連結財務諸表において、貸倒引当金11,360百万円が計上されている。これは、主としてリース債権及びリース投資資産、営業貸付金などの営業債権1,168,661百万円に対するものである。営業債権のうち704,226百万円は、大法人向けの大口取引を中心とするホールセール事業に関するものであり、営業債権の重要な割合（60.3%）を占めている。

ホールセール事業に係る与信先の定性的な要素を勘案した債務者区分の判定の妥当性

連結財務諸表【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.(4)及び（重要な会計上の見積り）（貸倒引当金）2.(1)に記載のとおり、会社は自己査定基準に基づき資産査定を実施・検証し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当基準に則り貸倒引当金を計上している。

ホールセール事業に係る与信先の債務者区分は、主に財務情報等の定量的な情報を用いて判定された信用格付を基礎として、定性的な要素が勘案された上で判定される。

定性的な要素には、事業の継続性と収益性の見通し、将来キャッシュ・フローによる債務償還能力、経営改善計画等の合理性・実現可能性、金融機関等の支援状況等があり、これらを総合的に勘案して債務者区分が判定される。これらの見積りには高い不確実性が存在し、経営者による主観的な判断を伴うが、当該判定が適切でない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

先行き不透明な経済環境を考慮した貸倒引当金の見積りで用いられた仮定の適切性

連結財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）（貸倒引当金）2.(2)に記載のとおり、先行き不透明な経済環境を踏まえ、与信先の財務情報等に未だ反映されていない将来の信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整として貸倒引当金を2,258百万円（前連結会計年度末は2,963百万円）計上している。

当該引当金の見積りにあたって、会社は、今後の経済環境の変化により将来の業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種を特定し、当該業種に属する一部の与信先について、債務者区分が将来一定程度低下するとの仮定を置き、それに伴い発生すると予想される信用損失額を見積もって計上している。当連結会計年度においては、依然として経済環境の先行きは不透明な状況が続いていることを踏まえ、将来の業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種等を再度検証し、当該引当金の計上対象先を含めた仮定の見直しを行っている。

先行き不透明な経済環境が貸倒引当金に及ぼす影響の予測には、影響を受ける業種や影響度合いなどの見積りに高い不確実性が存在し、経営者による主観的な判断を伴うが、見積りを行うにあたって用いられる仮定が適切でない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

以上から、当監査法人は、貸倒引当金の見積りに関する合理性、その中でも特に、ホールセール事業に係る与信先の定性的な要素を勘案した債務者区分の判定の妥当性、及び先行き不透明な経済環境を考慮した貸倒引当金の見積りで用いられた仮定の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

当監査法人は、貸倒引当金の見積りに関する合理性について評価するため、主に以下の監査手続を実施した。

(1) 内部統制の評価

貸倒引当金の見積りに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価するため、主に以下の手続を実施した。

自己査定及び償却・引当に関する諸規程の整備状況の評価

リスク統括部において自己査定及び償却・引当の諸規程への準拠性を検証する統制の評価

先行き不透明な経済環境を踏まえた貸倒引当金の必要な調整の合理性について、経営レベルの会議体において検討する統制の評価

(2) ホールセール事業に係る与信先の定性的な要素を勘案した債務者区分の判定の妥当性の検討

ホールセール事業に係る与信先の定性的な要素を勘案した債務者区分の判定が適切に実施されたかどうかを検討するため、個別に検証対象とする与信先を主に以下の要素を勘案して抽出した。

定量的な要素：仮に債務者区分の判定が適切に行われていなかった場合における貸倒引当金への金額的影響

定性的な要素：今後の経済環境の変化により信用リスクの悪化が想定される与信先か否か

上記を踏まえて抽出した与信先について、債務者区分の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。

与信先の財務情報の分析結果や、定性的判断を含む債務者区分の判定に係る文書を閲覧し、債務者区分が自己査定に関する諸規程に準拠して判定されているかどうかを検討した。

会社の関連各部（営業店部及びリスク統括部）に質問したほか、当監査法人が独自に入手した与信先に関する直近の公表情報等も踏まえて債務者区分を検討した。

(3) 先行き不透明な経済環境を考慮した貸倒引当金の見積りで用いられた仮定の適切性の検討

先行き不透明な経済環境を考慮した貸倒引当金の見積りで用いられた仮定の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。

過年度に用いられた仮定の適切性を遡及的に評価した。

先行き不透明な経済環境が会社の貸倒引当金に与える影響を評価するため、貸倒引当金の計上を協議・決議した会議体の資料及び議事録を閲覧した。当該会議体の構成員や会社の関連各部（経理部及びリスク統括部）へ質問した。

第三者機関が公表している影響度調査結果や外部エコノミストのレポート等の外部情報を閲覧し、会社の信用リスク管理における分析結果と比較検討した。

貸倒引当金の見積りに用いられた仮定と、会社の信用リスク管理における分析結果との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月20日

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 範之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 洋一

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済活動が正常化しつつある一方で、新型コロナウイルス関連融資の返済の本格化や物価上昇等のマイナスの影響も懸念される等、依然として経済環境の先行きは不透明な状況が続いており、「貸倒引当金の見積りに関する合理性の検討」にあたっては、見積りの不確実性や経営者による主観的な判断を伴うことから、前事業年度と同様に当該事項を監査上の主要な検討事項とした。

貸倒引当金の見積りに関する合理性の検討

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（貸倒引当金の見積りに関する合理性の検討）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。